

平成18年度における地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく  
「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等の  
ため実行すべき措置について定める計画」の実施状況について

平成 20 年 3 月

地球温暖化対策推進本部幹事会

# 目 次

1	はじめに	1
2	政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について	2
3	その他の数量を伴う目標の実績数値等について	3
4	数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況について	6
5	まとめ	9

## (参考資料)

I	平成18年度における数量的目標にかかる実績数値 (本府省・地方支分部局等別、各府省別)	12
II	平成18年度における数量的目標を含まない具体的細目措置の取組状況	37
III	政府実行計画に係る取組に対する評価及び今後の課題 (各府省別)	46

# 平成18年度における地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく 「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等の ため実行すべき措置について定める計画」の実施状況について

平成20年3月

## 1 はじめに

地球温暖化問題は、地球全体の環境に深刻な影響を及ぼすものであり、すべての者が自主的かつ積極的に地球温暖化を防止するという課題に取り組むことが重要であるということにかんがみ、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号、以下「地球温暖化対策推進法」という。）に基づき、地球温暖化対策の推進を図っているところである。また、平成17年2月16日には、温室効果ガスの削減についての法的拘束力のある約束等を定めた気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書（以下「京都議定書」という。）が発効した。これにより、今後の地球温暖化対策における政府による率先的な取組の意義が一層高まるとともに、政府として、京都議定書の6%削減約束を確実に達成するための措置を定めた京都議定書目標達成計画（平成17年4月28日閣議決定。以下「目標達成計画」という。）に掲げられた先進的な温暖化対策を政府自らが、事業者や家庭に先駆けて率先して導入することにより、社会全体への普及を牽引することが求められる。

特に、政府自らが率先して温室効果ガスの排出の抑制等のための措置を実行することが重要であることから、政府は、地球温暖化対策推進法及び地球温暖化対策に関する基本方針（平成11年4月9日閣議決定に基づき、「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成14年7月19日閣議決定、平成17年4月28日改訂。以下「政府の実行計画」という。）を策定し、また、当該計画の具体的細目的措置を定めた実施要領（平成17年4月28日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）を定め、これを推進してきたところである。

政府の実行計画では、温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標として、平成13年度比で平成18年度までに政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を7%削減することを目標としているほか、温室効果ガスの排出の抑制等のため、財やサービスの購入・使用等の4分野について数量的目標を含む実行すべき措置を定めており、関係府省は、これらの措置を積極的に実施し、この計画の達成に最大限努力するものとされている。

政府は、当該実行計画の実施状況を毎年点検し、その結果を公表することとされていることから、今般、平成18年度における政府の実行計画の実施状況を以下のとおりとりまとめた。

なお、政府の実行計画は、平成18年度末をもってその計画を終了したが、平成19年3月30日、新たに、平成13年度を基準として、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの平成22年度から平成24年度までの総排出量の平均を8%削減することを目標とした「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」を閣議決定し、引き続き温室効果ガスの削減に取り組んでいる。

## 2 政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について

政府の実行計画においては、当該実行計画に盛り込まれた措置を着実に実施することにより、平成13年度比で平成18年度までに政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を7%削減することを目標とすることとしている。

平成18年度における政府の事務及び事業に伴い排出された温室効果ガスの総排出の推計は、1,706,182トンCO<sub>2</sub>となった。

これは、政府の実行計画の基準年度（平成13年度）における総排出量の推計（1,994,779トンCO<sub>2</sub>）に比べ14.5%減少している。

表 1

項 目	18年度目標	単 位	年 度	実績数値
温室効果ガスの 総排出量	13年度比で7%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	1,994,779
			H14	1,926,393
			H15	1,929,191
			H16	1,977,683
			H17	1,971,101
			H18	1,706,182
			H18/13比	(14.5%減)

※ 温室効果ガスの総排出量の推計に当たっては、「地球温暖化の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令」（平成14年政令第396号）に定める排出係数等を用いた。

※ 対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関（平成18年度までに移行する機関も含む。）は含まれない。

※ 基準年度（平成13年度）、平成14年度、平成15年度及び平成16年度の実績数値については、一部データにおいて修正があったため、昨年度の公表時から修正を行っている。（以下同じ。）

### 3 その他の数量を伴う目標の実績数値等について

#### 1. 総 括

政府の実行計画に掲げられている温室効果ガスの総排出量以外の数量を伴う目標に関する基準年度（平成13年度）から平成18年度の各年度における実績数値は、以下のとおり。

表 2

項 目	18年度目標	単 位	年 度	実績数値
1 公用車の燃料使用量	13年度比で 概ね85%以下	G J	H13	1,065,424
			H14	1,078,911
			H15	1,075,537
			H16	1,083,428
			H17	1,080,963
			H18	1,056,417 (0.8%減)
2 用紙類の使用量	13年度比で 増加させない	トン	H13	30,845
			H14	30,264
			H15	31,217
			H16	30,529
			H17	32,343
			H18	25,493 (17.4%減)
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で 概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	113.5
			H14	111.0
			H15	115.5
			H16	119.0
			H17	120.6
			H18	110.7 (2.5%減)
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で 増加させない	G J	H13	6,660,323
			H14	6,556,606
			H15	6,546,351
			H16	6,483,042
			H17	6,132,153
			H18	5,325,167 (20.0%減)
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で 90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	1.98
			H14	1.94
			H15	2.18
			H16	2.20
			H17	2.20
			H18	1.92 (3.0%減)
6 廃棄物の量	13年度比で 概ね75%以下	トン	H13	101,451
			H14	92,776
			H15	80,092
			H16	70,874
			H17	70,880
			H18	64,013 (36.9%減)
可燃ごみの量	13年度比で 概ね60%以下	トン	H13	65,240
			H14	57,755
			H15	56,163
			H16	49,620
			H17	50,921
			H18	45,268 (30.6%減)

※ 対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関（平成18年度までに移行する機関も含む。）は含まれない。

※ G J（ギガ・ジュール）：G（ギガ）は10億倍の意味、J（ジュール）はエネルギー熱量を表す単位

## 2. 具体的措置ごとの実施状況

### (1) 公用車の燃料使用量

公用車で使用する燃料の量を、平成13年度比で、平成18年度までに概ね85%以下にすることに向けて努める。

平成18年度中に政府の公用車で使用された燃料の量は、1,056,417GJであり、基準年度(平成13年度)値に比べ、0.8%減少したが、目標は達成できなかった。

本府省・地方支分部局等別では、それぞれ本府省で13.5%減少、地方支分部局等で0.2%減少した。

なお、公用車については、低公害車の導入を図ることとしており、特に一般公用車については、平成17年3月末にはすべてが低公害車になっている。各府省全体の低公害車の保有状況は以下のとおりである。

(参考)各府省における低公害車の保有状況 (平成19年3月末現在) (単位:台)

府省名	電気	天然ガス	メanol	ハイブリッド	燃料電池車	低燃費車 優遇税制認定車	合計
内閣府	0	0	0	58	0	21	79
警察庁	0	4	0	5	0	107	116
宮内庁	0	17	0	8	0	7	32
金融庁	0	0	0	15	0	5	20
総務省	0	1	0	86	0	61	148
公正取引委員会	0	0	0	13	0	0	13
法務省	0	0	0	311	0	411	722
外務省	0	1	0	20	0	30	51
財務省	10	3	0	340	0	3,739	4,092
文部科学省	0	0	0	20	0	25	45
厚生労働省	0	6	0	130	0	722	858
農林水産省	0	1	0	108	0	727	836
経済産業省	0	8	0	72	2	27	109
国土交通省	4	117	0	953	0	535	1,609
環境省	4	12	0	36	2	5	59
防衛省	0	0	0	177	0	68	245
内閣官房	0	0	0	26	0	0	26
内閣法制局	0	0	0	4	0	0	4
人事院	0	0	0	17	0	1	18
会計検査院	0	0	0	15	0	0	15
合計	18	170	0	2,414	4	6,491	9,097

## (2) 用紙類の使用量

用紙類の使用量を平成13年度比で平成18年度まで増加させないよう努める。

平成18年度中に使用された用紙類の使用量は、25,493トンであり、基準年度値に比べ、17.4%減少し、目標を達成した。

本府省・地方支分部局等別では、それぞれ本府省で37.3%減少、地方支分部局等で10.7%減少した。

## (3) 事務所の単位面積当たりの電気使用量

事務所の単位面積当たりの電気使用量を平成13年度比で平成18年度までに概ね90%以下にすることに向けて努める。

平成18年度中における事務所の単位面積当たりの電気使用は、110.7kWh/m<sup>2</sup>であり、基準年度値に比べ、2.5%減少したが、目標は達成できなかった。

本府省・地方支分部局等別では、それぞれ本府省2.2%増加、地方支分部局等で4.2%減少した。

## (4) エネルギー供給設備等における燃料使用量

エネルギー供給設備等で使用する燃料の量を、年々の気象状況を考慮し合理的に考えられる使用量の変動を除いて、平成13年度比で平成18年度まで増加させないことを念頭に置きつつ、計画的な管理、削減に努める。

平成18年度中におけるエネルギー供給設備等における燃料使用量は、5,325,167GJであり、基準年度値に比べ、20.0%減少し、目標を達成した。

本府省・地方支分部局等別では、それぞれ本府省39.4%増加、地方支分部局等で24.6%減少した。

## (5) 事務所の単位面積当たりの上水使用量

事務所の単位面積当たりの上水使用量を、平成13年度比で平成18年度までに90%以下にすることに向けて努める。

平成18年度中における事務所の単位面積当たりの上水使用量は、1.92m<sup>3</sup>/m<sup>2</sup>であり、基準年度値に比べ、3.0%減少したが、目標は達成できなかった。

本府省・地方支分部局等別では、それぞれ本府省5.8%増加、地方支分部局等で3.3%減少した。

## (6) 廃棄物の量

事務所から排出される廃棄物の量（湿重量）を、平成13年度比で平成18年度までに概ね75%以下にすること及び廃棄物中の可燃ゴミの量を同期間に概ね60%以下とすることに向けて努める。

平成18年度中における事務所から排出される廃棄物の量（湿重量）は、64,013トンであり、基準年度値に比べ、36.9%減少し、目標は達成した。また、可燃ゴミの量は、45,268トンであり、基準年度値に比べ、30.6%減少したが、目標は達成できなかった。

本府省・地方支分部局等別では、それぞれ本府省で廃棄物の量（湿重量）が44.7%減少（可燃ゴミは51.6%減少）、地方支分部局等で廃棄物の量（湿重量）が36.2%減少（可燃ゴミは28.5%減少）した。

### 4. 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況について

各府省においては、政府の実行計画及び実施要領に掲げられている具体的細目措置について取り組みが進められているが、数量的目標を含まない具体的細目的措置についてとりまとめた結果、各分野ごとによく取り組まれている項目と取組が遅れている項目を整理すると以下のとおりである。

(参考) よく取り組まれている項目と取組が遅れている項目の分類について

各府省において、各項目について①よく実施されている（実施率が概ね8割以上）、②かなり実施されている（実施率が概ね5割以上8割未満）、③あまり実施されていない（実施率が概ね5割未満）、④実施されていない（実施率0%）、⑤わからない、⑥該当しない、という6つの選択肢で各府省の各機関ごとに評価したものを、基本的に人数比で加重計算し、全体の実施率が75%以上のものをよく取り組まれている項目、25%未満のものを取組が遅れている項目として整理した。

## (1) 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

### よく取り組まれている項目

(本府省、地方支分部局等共によく取り組まれている項目)

- ◇再生材料から作られた物品（文具類、制服・作業服等）の使用
- ◇不要不急のタクシー利用の抑制
- ◇タイヤ空気圧調整等の定期的な車両の点検・整備の励行
- ◇机等の事務用品の不具合、更新を予定していない電気製品等の故障の際の修繕、再使用
- ◇エネルギー供給設備の適正な運転管理
- ◇詰め替え可能な洗剤、文具等の使用
- ◇庁舎から排出される生ごみ等について、極力、直接埋立の方法により処理しないよう、分別や適正処理の実施等
- ◇自転車の共同利用の推進

- ◇電子メール、庁内LANの活用及び文書・資料の磁気媒体保存等電子メディア等の利用による情報システムの整備
- ◇環境ラベルや製品の環境情報をまとめたデータベースなどの情報を活用し、環境物品等を優先的に調達
- ◇HFC代替製品等の機器の導入
- ◇待機時のエンジン停止
- ◇笑気ガス漏出防止の推進
- ◇エアゾール製品を使用する場合には、代替物質を使用した非フロン系製品の選択・使用を徹底
- ◇公用車の利用効率化

(上記以外で本府省でよく取り組まれている項目)

- ◇ETC車載器の設置
- ◇公用車の削減
- ◇用紙使用量の適切な把握
- ◇各種報告書の規格の統一化

#### 取組が遅れている項目

(特に地方支分部局で取組が遅れている項目)

- ◆ノーカーデーの設置
- ◆来庁者に対して低公害車の優先利用等の呼びかけ

## (2) 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

#### よく取り組まれている項目

(本府省、地方支分部局等共によく取り組まれている項目)

- ◇庁舎内における冷暖房温度の適正管理（冷房の場合は28度程度、暖房の場合は19度程度）
- ◇建設業者による建設廃棄物等の適正処理の発注者としての確認

(上記以外で本府省でよく取り組まれている項目)

- ◇給水利用装置等末端での感知式洗浄弁等の設置
- ◇休閑地の緑化等適正な維持管理の実施
- ◇省エネルギー型の照明機器の設置
- ◇空調自動制御の導入
- ◇HFCを使用しない建設資材の利用促進
- ◇屋外照明器具の設置に際し上方光束の小さい照明機器を選定
- ◇既存の建築物におけるグリーン診断の実施

#### 取組が遅れている項目

(本府省、地方支分部局等共に取組が遅れている項目)

- ◆排水再利用・雨水利用設備等の日常の管理の徹底
- ◆太陽熱利用等を活用した設備の導入、風力発電設備の導入、燃料電池導入  
コージェネレーションシステム、地域熱利用等のエネルギー使用の合理化

- が図られる設備の導入
- ◆ESCO事業の導入

(上記以外で特に地方支分部局等で取組が遅れている項目)

- ◆建築物の外壁面、屋上等の緑化
- ◆排水の適切な再利用が可能な場合、排水再利用設備の導入
- ◆太陽光発電システムの設置
- ◆電力負荷平準化に資する蓄熱式空調システム等の導入

### (3) その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

#### よく取り組まれている項目

(本府省、地方支分部局等共によく取り組まれている項目)

- ◇夏期、執務室での軽装の励行
- ◇廃棄するOA機器及び家電製品並びに使用を廃止する車が廃棄物として処理される合の適正な処理
- ◇コピー機、プリンターなどのトナーカートリッジの回収と再使用
- ◇冷暖房中の窓、出入口の開放禁止の徹底
- ◇物品の在庫管理の徹底、期限切れ廃棄等の防止
- ◇夜間における照明を業務上必要最小限の範囲で点灯し、それ以外での消灯の徹底
- ◇事務室段階での廃プラスチック類等の分別回収の徹底
- ◇昼休みの消灯の実施
- ◇OA機器、家電製品及び照明について、適正規模のものの導入・更新省エネルギー型機器への交換、スイッチの適正管理等によるエネルギー使用量の抑制
- ◇執務室内に十分な数の分別回収ボックスの配置
- ◇トイレ、廊下、階段等での自然光の活用

(上記以外で本府省でよく取り組まれている項目)

- ◇エレベーターの間引き運転
- ◇トイレ流水温発生器の設置
- ◇節水コマの取り付け、必要に応じ、水道水圧の低め設定
- ◇使い捨て製品の使用や購入の抑制
- ◇シュレッダーの使用は秘密文書廃棄の場合のみに制限

#### 取組が遅れている項目

(本府省、地方支分部局等共に取組が遅れている項目)

- ◆CO<sub>2</sub>冷媒ヒートポンプ給湯器等の高効率給湯器の活用

(特に地方支分部局等で取組が遅れている項目)

- ◆簡単な手法でのトイレ洗浄水の節水の実施
- ◆食べ残し、食品残渣などの有機物質の再生利用

#### (4) 職員に対する研修等

##### 取組が遅れている項目

(本府省、地方支分部局等共に取組が遅れている項目)

- ◆職員が参加できる地球温暖化対策に関する情報提供

(上記以外で特に地方支分部局等で取組が遅れている項目)

- ◆地球温暖化対策に関する研修の計画的な推進
- ◆地球温暖化対策に関するシンポジウム、研修会への職員の積極的な参加が図られるための便宜供与
- ◆国が主唱する環境関係の諸行事で地球温暖化対策に関する活動への職員の積極的な参加への便宜供与
- ◆希望する職員が地球温暖化対策に関する活動への積極的参加が進められるよう、休暇を取りやすい環境づくりを一層進める等の必要な便宜供与

#### 5. まとめ

- 「財やサービスの購入・使用に当たっての配慮」については、公用車の燃料用量については、本府省及び地方支分部局のいずれにおいても目標を達成することができなかった。特に地方支分部局においては公用車の燃料使用量及び用紙類の使用量ともに基準年度より増加している。

数量目標を含まない措置については、再生材料から作られた物品の使用、自転車の共同利用の推進など、全般的によく取り組まれているが、地方支分部局におけるノーカーデーの設置等で取組が遅れている。

- 「建築物の建築、管理に当たっての配慮」については、事務所の単位面積当たりの電力使用量が、対前年度では8.5%の削減を果たしたが、目標を達成するには至らなかった。特に本府省の電力使用量は、基準年を3.9%上回っている。

数量目標を含まない措置については、庁舎内における冷暖房の適正な温度管理等、また、本府省においては、給水利用装置等末端での感知式洗浄弁等の設置、休閑地の緑化等適正な維持管理、省エネルギー型の照明機器の設置等についてもよく取り組まれている。しかしながら、本府省、地方支分部局等共に、太陽熱利用設備の導入等の取組が進んでいないほか、地方支分部局において建築物の外壁面、屋上の緑化、排水再利用設備の導入等の取組が遅れている。

- 「その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮」については、廃棄物の量は、本府省、地方支分部局等共に削減し、目標を達成したが、可燃ゴミの量については、地方支分部局において達成することができなかった。

数量目標を含まない措置については、夏期、執務室での軽装の励行、廃棄するOA機器及び家電製品並びに使用を廃止する車が廃棄物として処理される合の適正な処理、コピー機、プリンターなどのトナーカートリッジの回収と再利用等は、本府省・地方支分部局等共によく取り組まれている。本府省では、エ

レベーターの間引き運転、トイレ流水温発生器の設置等にもよく取り組まれているが、地方支分部局等において、簡単な手法でのトイレ洗浄水の節水の実施、食べ残し、食品残渣などの有機物質の再生利用等の取組が遅れている。

- 「職員に対する研修等」については、本府省、地方支分部局等共に、全般的に取組が進んでいない。
  
- 温室効果ガスの総排出量については、電気使用に伴う排出量が増加したものの、エネルギー供給設備の適切な管理等により、エネルギー供給設備等における燃料使用に伴う二酸化炭素の排出量等は減少し、全体としては、7%削減目標を大きく上回る14.5%を削減し目標を達成することができた。

## 各府省別の温室効果ガス排出量とその要因分析

省庁名	H13 (トンCO2/年)	H18 (トンCO2/年)	増減	増減率	増減の内訳						
					公用車	電 気				施設のエネルギー使用	その他
							電気使用量	(うち床面積)	原単位変化		
					%	%	%	%	%	%	%
内閣府	9,374	9,480	105	1.1%	-2.2%	9.5%	8.2%	(9.7%)	1.3%	-7.0%	0.9%
警察庁	32,549	29,926	-2,623	-8.1%	-0.1%	-3.7%	-4.4%	(1.1%)	0.7%	-4.2%	0.0%
宮内庁	8,487	7,538	-949	-11.2%	-0.5%	-3.7%	-3.7%	(1.0%)	0.0%	-4.3%	-2.7%
金融庁	1,224	1,500	275	22.5%	2.4%	24.7%	21.3%	(43.6%)	3.4%	-4.6%	0.0%
総務省	14,320	12,961	-1,359	-9.5%	-0.2%	-2.9%	-3.5%	(14.4%)	0.6%	-6.8%	0.4%
公取委	1,247	1,431	184	14.8%	-0.6%	16.4%	12.8%	-(7.7%)	3.6%	-1.1%	0.0%
法務省	328,142	303,903	-24,239	-7.4%	0.1%	2.6%	2.6%	(4.6%)	0.0%	-9.5%	-0.6%
外務省	7,157	6,621	-535	-7.5%	-1.1%	-1.4%	-1.4%	(35.6%)	0.0%	-5.0%	0.0%
財務省	131,999	119,986	-12,013	-9.1%	0.8%	-0.5%	-2.3%	(5.1%)	1.8%	-9.1%	-0.3%
文科省	5,430	4,895	-535	-9.9%	-0.6%	5.7%	1.4%	-(14.4%)	4.3%	-14.9%	0.0%
厚労省	116,074	113,966	-2,107	-1.8%	0.6%	5.4%	6.7%	(2.6%)	-1.3%	-7.6%	-0.2%
農水省	144,159	129,611	-14,548	-10.1%	-1.0%	-2.7%	-3.3%	-(5.8%)	0.6%	-6.8%	0.4%
経産省	25,556	20,440	-5,116	-20.0%	-0.1%	-11.5%	-5.1%	(6.5%)	-6.5%	-8.4%	0.0%
国交省	1,041,573	827,505	-214,068	-20.6%	-0.1%	1.1%	1.0%	(1.4%)	0.0%	-1.5%	-20.0%
環境省	6,694	6,043	-651	-9.7%	1.1%	-7.0%	-11.4%	(17.5%)	4.4%	-3.8%	-0.1%
防衛省	115,765	93,722	-22,043	-19.0%	-0.2%	-5.1%	-5.9%	(1.0%)	0.8%	-9.6%	-4.2%
内閣官房	1,837	14,248	12,411	675.5%	-0.3%	639.7%	628.3%	(302.3%)	11.5%	36.1%	0.0%
内閣法制	309	310	1	0.3%	-3.2%	10.0%	8.0%	(5.5%)	2.0%	-6.8%	0.0%
人事院	1,718	1,513	-205	-11.9%	-0.4%	6.1%	3.3%	(0.1%)	2.7%	-17.6%	0.0%
会計検査	1,165	583	-581	-50.0%	-2.2%	-21.5%	-21.5%	-(7.5%)	0.0%	-26.3%	0.1%
合計	1,994,779	1,706,182	-288,597	-14.5%	-0.1%	1.2%	1.0%	(1.9%)	0.1%	-4.8%	-10.8%

(注1)「〇%」とあるのは、13年度の各府省の総排出量からの増減比率。

(注2)電気の使用に伴うCO2排出量の算出に当たっては、一般には機械的に一般電気事業者 0.378kg-CO2/kWh、その他電気事業者 実測等による原単位、これを把握していない場合には0.602kg-CO2/kWhの原単位を用いている。

(注3)内閣官房の大幅な排出増は、H14年度の内閣衛星情報センター等の運用開始等によるもの。

I. 平成18年度における数量的目標に係る実績数値

(1) 本府省・地方支分部局等別の実績数値

項目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
温室効果ガスの総排出量	13年度比で 7%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	233,626	1,761,153	1,994,779
			H14	244,018	1,682,375	1,926,393
			H15	257,295	1,671,896	1,929,191
			H16	273,677	1,704,006	1,977,683
			H17	306,363	1,664,738	1,971,101
			H18	268,554	1,437,628	1,706,182
			H18/13比	(15.0%増)	-(18.4%増)	-(14.5%増)

項目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で 概ね85%以下	GJ	H13	49,424	1,016,000	1,065,424	
			H14	47,375	1,031,536	1,078,911	
			H15	43,208	1,032,329	1,075,537	
			H16	42,682	1,040,746	1,083,428	
			H17	43,289	1,037,674	1,080,963	
			H18	42,761	1,013,656	1,056,417	
			H18/13比	-(13.5%増)	-(0.2%増)	-(0.8%増)	
2 用紙類の使用量	13年度比で 増加させない	トン	H13	7,739	23,105	30,845	
			H14	6,715	23,549	30,264	
			H15	6,555	24,662	31,217	
			H16	6,256	24,273	30,529	
			H17	6,841	25,502	32,343	
			H18	4,855	20,638	25,493	
			H18/13比	-(37.3%増)	-(10.7%増)	-(17.4%増)	
3 事務所の単位面積 当たりの電気使用量	13年度比で 概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	175.6	107.8	113.5	
			H14	192.3	104.1	111.0	
			H15	203.4	108.0	115.5	
			H16	196.9	111.9	119.0	
			H17	203.8	111.9	120.6	
			H18	179.6	103.2	110.7	
			H18/13比	(2.2%増)	-(4.2%増)	-(2.5%増)	
4 エネルギー供給設備 等における燃料使用量	13年度比で 増加させない	GJ	H13	475,551	6,184,772	6,660,323	
			H14	517,419	6,039,187	6,556,606	
			H15	483,376	6,062,975	6,546,351	
			H16	526,207	5,956,835	6,483,042	
			H17	774,512	5,357,640	6,132,153	
			H18	662,713	4,662,454	5,325,167	
			H18/13比	(39.4%増)	-(24.6%増)	-(20.0%増)	
5 事務所の単位面積 当たりの上水使用量	13年度比で 90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	1.24	2.05	1.98	
			H14	1.05	2.01	1.94	
			H15	1.00	2.28	2.18	
			H16	1.00	2.31	2.20	
			H17	1.05	2.32	2.20	
			H18	1.32	1.98	1.92	
			H18/13比	(5.8%増)	-(3.3%増)	-(3.3%増)	
6 廃棄物の量	13年度比で 概ね75%以下	トン	H13	8,391	93,059	101,451	
			H14	6,605	86,171	92,776	
			H15	6,518	73,574	80,092	
			H16	4,653	66,221	70,874	
			H17	5,765	65,115	70,880	
			H18	4,637	59,376	64,013	
			H18/13比	-(44.7%増)	-(36.2%増)	-(36.9%増)	
	可燃ごみの量	13年度比で 概ね60%以下	トン	H13	5,963	59,277	65,240
				H14	4,551	53,204	57,755
				H15	4,733	51,430	56,163
				H16	3,279	46,342	49,620
				H17	3,871	47,050	50,921
				H18	2,887	42,381	45,268
				H18/13比	-(51.6%増)	-(28.5%増)	-(30.6%増)

(参考)

目	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
7 事務所の電気使用量	kWh	H13	224,384,384	1,503,921,012	1,728,305,396
		H14	237,794,225	1,526,130,112	1,763,924,337
		H15	248,079,670	1,555,961,394	1,804,041,063
		H16	259,410,276	1,607,903,129	1,867,313,406
		H17	307,334,088	1,610,208,302	1,917,542,390
		H18/13比	(25.7%増)	-(0.2%増)	(3.1%増)
8 公用車、施設以外の エネルギー使用量 (含む船舶)	GJ	H13	1,676,791	10,339,471	12,016,261
		H14	1,720,406	9,160,654	10,881,060
		H15	1,757,013	8,918,939	10,675,952
		H16	1,843,061	9,150,858	10,993,919
		H17	1,845,631	9,215,952	11,061,584
		H18/13比	(0.8%増)	-(28.5%増)	-(24.4%増)
9 就業人数	人	H13	45,658	340,476	386,134
		H14	49,910	335,798	385,708
		H15	47,909	340,684	388,593
		H16	45,735	335,859	381,594
		H17	52,686	340,848	393,534
		H18/13比	(3.0%増)	(0.5%増)	(0.8%増)
10 延床面積	㎡	H13	1,277,638	13,952,376	15,230,014
		H14	1,236,619	14,654,251	15,890,870
		H15	1,219,645	14,405,936	15,625,581
		H16	1,317,346	14,372,635	15,689,981
		H17	1,508,380	14,388,738	15,897,118
		H18/13比	(22.9%増)	(4.2%増)	(5.8%増)

(参考)

1. 公用車の燃料使用量係数

① 公用車台数

公用車の種類	平成13年度						平成14年度						平成15年度						平成16年度						平成17年度						平成18年度					
	本府省		地方支分部局等		政府全体		本府省		地方支分部局等		政府全体		本府省		地方支分部局等		政府全体		本府省		地方支分部局等		政府全体		本府省		地方支分部局等		政府全体		本府省		地方支分部局等		政府全体	
	低燃費自動車 保有台数	総台数	低燃費自動車 保有台数	総台数	低燃費自動車 保有台数	総台数	低燃費自動車 保有台数	総台数	低燃費自動車 保有台数	総台数	低燃費自動車 保有台数	総台数	低燃費自動車 保有台数	総台数	低燃費自動車 保有台数	総台数	低燃費自動車 保有台数	総台数	低燃費自動車 保有台数	総台数	低燃費自動車 保有台数	総台数	低燃費自動車 保有台数	総台数	低燃費自動車 保有台数	総台数	低燃費自動車 保有台数	総台数	低燃費自動車 保有台数	総台数	低燃費自動車 保有台数	総台数				
普通・小型乗用車	132	827	1,203	11,780	1,335	12,607	168	635	2,423	12,066	2,591	12,721	192	484	4,217	11,954	4,409	12,438	232	435	5,402	12,603	5,634	13,038	130	400	5,591	13,243	5,721	13,643	136	401	4,552	12,623	4,688	13,024
バス	0	2	1	51	1	53	0	1	1	46	1	47	0	2	1	44	1	46	1	2	1	31	2	33	1	1	0	28	1	20	0	2	34	2	35	
タクシー	3	22	194	988	197	990	3	25	186	927	189	952	2	23	689	1,687	691	1,710	2	20	759	1,773	761	1,793	2	8	749	2,083	791	2,091	2	9	706	2,260	708	2,269
トラック	13	2	18	631	18	633	9	1	171	922	9	1	171	922	9	1	171	922	9	1	427	858	427	858	0	2	19	416	19	416	0	2	23	440	23	442
小型貨物車	1	22	177	7,903	178	7,925	1	23	279	7,473	280	7,496	3	23	647	7,130	650	7,153	3	21	954	5,916	957	5,937	2	24	994	5,933	996	5,957	4	25	894	5,760	898	5,815
軽貨物車	0	5	12	2,141	12	2,146	0	26	1,969	26	1,969	0	0	134	1,905	134	1,905	0	0	168	1,378	168	1,378	0	14	145	1,208	145	1,222	2	15	156	1,064	158	1,079	
特殊用途車	0	0	0	562	0	562	0	0	596	596	596	0	0	622	622	622	622	622	0	1	649	649	649	649	0	14	721	721	727	3	5	764	764	769	769	
小計	136	880	1,607	23,936	1,743	24,816	172	705	2,901	23,999	3,073	24,804	197	535	5,704	24,151	5,901	24,686	238	481	7,331	23,008	7,989	23,489	135	455	7,482	23,632	7,617	24,087	140	458	6,337	22,964	6,477	23,422
普通・小型乗用車	0	4	4	396	4	310	0	2	6	276	6	276	0	1	0	275	0	275	0	1	2	413	2	414	0	1	2	403	2	404	0	1	0	305	0	306
バス	0	15	9	804	9	819	0	15	3	860	0	15	3	860	0	12	1	746	0	14	4	647	4	661	0	13	4	583	4	596	0	12	8	598	8	610
タクシー	0	8	2	376	2	384	0	10	0	368	0	378	1	9	0	337	1	346	0	8	4	210	4	216	0	9	1	151	1	160	0	7	1	182	1	189
トラック	0	12	7	530	7	542	0	10	4	519	4	529	0	8	4	391	4	399	0	8	2	368	2	376	0	8	5	348	5	356	0	6	5	324	5	330
小型貨物車	0	10	1	1,029	1	1,019	0	11	1,077	1,026	1,088	0	11	1,077	1,026	1,088	1,026	1,088	0	10	1,082	1,092	1,092	1,092	0	9	1,017	1,026	1,026	0	9	1,029	1,039	1,039	1,039	
特殊用途車	0	49	7	3,024	7	3,073	0	48	10	3,068	10	3,136	1	41	4	2,775	5	2,816	0	41	12	2,720	12	2,761	0	40	13	2,502	13	2,543	0	39	14	2,432	14	2,467
軽貨物車	0	0	0	17	0	17	0	0	11	0	11	0	0	0	14	0	14	0	14	0	0	18	0	18	0	19	0	19	0	19	0	19	0	19	0	19
天然ガス自動車	42	1	49	0	91	0	49	0	66	0	115	0	53	0	85	0	138	0	56	0	112	0	168	0	51	0	124	0	175	0	43	0	127	0	170	
メタノール自動車	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
ハイブリッド車(ガソリン)	111	0	0	496	0	601	0	271	0	862	0	1,133	0	436	0	1,278	0	1,714	0	479	0	1,637	0	2,116	0	518	0	1,824	0	2,340	0	513	0	1,801	0	2,414
燃料電池車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公用車合計	136	1,083	1,614	27,516	1,750	28,599	172	1,078	2,911	27,927	3,083	29,005	198	1,068	5,708	28,304	5,906	29,372	238	1,059	7,343	27,488	7,581	28,557	135	1,069	7,494	28,103	7,629	29,172	140	1,053	6,351	27,442	6,481	28,495

② 公用車燃料使用量

公用車の種類	固有単位 固有単位	平成13年度						平成14年度						平成15年度						平成16年度						平成17年度						平成18年度					
		本府省		地方支分部局等		政府全体		本府省		地方支分部局等		政府全体		本府省		地方支分部局等		政府全体		本府省		地方支分部局等		政府全体		本府省		地方支分部局等		政府全体		本府省		地方支分部局等		政府全体	
		固有単位	熱量換算 (GJ/年)	固有単位	熱量換算 (GJ/年)	固有単位	熱量換算 (GJ/年)	固有単位	熱量換算 (GJ/年)	固有単位	熱量換算 (GJ/年)	固有単位	熱量換算 (GJ/年)	固有単位	熱量換算 (GJ/年)	固有単位	熱量換算 (GJ/年)	固有単位	熱量換算 (GJ/年)	固有単位	熱量換算 (GJ/年)	固有単位	熱量換算 (GJ/年)	固有単位	熱量換算 (GJ/年)	固有単位	熱量換算 (GJ/年)	固有単位	熱量換算 (GJ/年)	固有単位	熱量換算 (GJ/年)	固有単位	熱量換算 (GJ/年)	固有単位	熱量換算 (GJ/年)		
普通・小型乗用車	99%	1,267,546	43,857	13,980,703	480,984	15,169,240	524,851	970,246	33,574	13,694,858	473,942	14,665,206	507,416	651,427	22,539	13,084,445	452,722	13,735,871	475,261	494,102	17,096	13,989,044	484,021	14,483,147	501,117	462,238	15,993	13,822,226	478,249	14,264,484	494,242	464,969	16,076	13,809,743	477,817	14,274,411	493,895
バス	99%	950	33	87,865	3,044	88,915	3,076	201	1	86,989	3,029	87,000	3,019	488	17	91,181	3,154	91,649	3,171	119	4	27,062	936	24,118	834	940	1,103	28	24,116	834	25,219	973	2,167	78	33,528	1,160	35,695
タクシー	99%	5,776	200	446,118	15,436	451,894	15,836	8,349	289	446,466	15,448	454,835	15,737	7,733	268	834,073	28,513	831,806	28,780	4,307	149	1,036,402	35,859	1,040,708	36,009	1,993	69	1,279,963	44,287	1,281,956	44,356	2,241	78	1,216,677	42,097	1,218,918	42,175
トラック	99%	1,634	57	609,762	21,098	611,396	21,154	1,138	39	890,472	30,810	891,610	30,850	2,318	80	834,318	28,887	836,336	28,948	1,448	50	598,265	20,700	599,713	20,750	1,104	38	456,201	15,785	457,303	15,822	1,036	36	462,702	16,702	483,738	16,737
小型貨物車	99%	11,893	411	7,098,735	245,616	7,110,628	246,028	12,434	430	6,781,034	233,932	6,773,468	234,362	10,197	353	6,900,412	224,914	6,910,609	225,267	13,720	475	5,622,863	194,551	5,636,583	195,026	13,461	466	5,574,127	192,865	5,587,588	193,331	12,157	421	5,074,744	175,586	5,086,901	176,007
軽貨物車	99%	1,582	94	944,490	32,679	946,032	32,733	0	0	939,626	32,694	939,626	32,694	0	0	939,626	32,694	939,626	32,694	2,361	82	776,513	26,837	780,674	27,018	4,852	167	970,101	33,726	974,663	33,883	4,836	167	969,639	33,697	973,675	33,844
特殊用途車	99%	0	0	992,326	31,228	992,326	31,228	0	0	942,082	32,596	942,082	32,596	0	0	1,053,451	36,449	1,053,451	36,449	0	0	1,071,898	37,080	1,071,898	37,080	1,896	69	1,172,302	40,582	1,174,320	40,631	1,487	51	1,213,545	42,196	1,221,033	42,246
小計	99%	1,289,361	44,612	24,089,123	830,065	25,378,484	874,677	992,289	34,333	23,701,265	820,064	24,693,554	854,397	672,163	23,257	23,189,584	802,283	23,861,747	825,540	516,659	17,856	22,896,463	800,085	23,412,152	817,940	486,449	16,831	22,899,056	792,307	23,385,505	809,138	453,503	16,905	22,417,479	775,655	22,870,984	782,560
普通・小型乗用車	99%	1,344	51	593,780	22,682	595,124	22,734	1,036	40	565,156	21,889	566,192	21,829	1,833	7	517,986	19,787	518,169	19,794	0	0	712,538	27,219	712,538	27,219	273	10	457,761	17,486	458,034	17,497	402	15	439,693	16,452	441,095	16,468
バス	99%	18,167	694	1,233,462	47,118	1,251,629	47,812	20,049	786	1,212,908	46,333	1,232,957	47,089	16,819	642	1,231,118	47,029	1,247,937	47,871	17,154	655	974,141	37,212	991,295	37,887	15,986	611	938,418	35,848	954,403	36,458	13,888	531	944,801	36,091	958,689	36,822
タクシー	99%	4,689	178	546,324	20,870	550,993	21,048	8,246	315	507,254	19,377	515,900	19,692	7,772	297	437,789	16,724	445,581	17,020	5,087	194	218,178	8,334	223,265	8,529	4,247	162	283,226	10,838	287,973	11,001	4,855	185				

2. 電気使用量関係

電気事業者の種類	平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	本府省	地方支分部局等	政府全体	本府省	地方支分部局等	政府全体												
一般電気事業者 (kWh)	209,254,039	1,462,192,431	1,671,144,633	216,200,935	1,467,234,776	1,685,534,992	183,584,279	1,502,277,238	1,619,939,010	23,647,419	1,469,271,061	1,541,919,489	119,999,247	1,312,089,886	1,429,895,733			
その他 (kWh)	14,782,285	41,729,951	99,455,935	19,484,140	99,485,316	71,989,415	95,490,385	71,651,653	130,147,344	163,937,935	106,629,941	291,423,396	253,696,666	161,937,241	379,623,910	169,121,265	169,301,002	356,422,207
合計(kWh)	224,036,324	1,503,922,382	1,770,600,568	235,685,075	1,566,720,092	1,757,524,407	279,074,664	1,633,928,891	1,751,368,403	283,688,684	1,570,402,322	1,913,342,885	473,695,913	1,474,027,127	1,786,317,940	169,121,265	169,301,002	712,814,940

3. 施設のエネルギー使用量関係

エネルギーの種類	固有単位	平成13年度						平成14年度						平成15年度						平成16年度						平成17年度						平成18年度					
		固有単位	熱量換算 (GJ/年)	固有単位	熱量換算 (GJ/年)	固有単位	熱量換算 (GJ/年)	固有単位	熱量換算 (GJ/年)	固有単位	熱量換算 (GJ/年)	固有単位	熱量換算 (GJ/年)	固有単位	熱量換算 (GJ/年)	固有単位	熱量換算 (GJ/年)	固有単位	熱量換算 (GJ/年)	固有単位	熱量換算 (GJ/年)	固有単位	熱量換算 (GJ/年)	固有単位	熱量換算 (GJ/年)												
都市ガス	m <sup>3</sup>	8,349,404	343,161	42,899,110	1,763,153	51,248,515	2,106,314	10,117,192	415,817	42,486,964	1,746,214	52,604,155	2,162,031	8,900,465	365,809	51,395,634	2,112,369	80,296,299	2,478,178	9,902,407	406,989	53,821,027	2,212,044	63,723,434	2,619,633	16,277,152	668,991	49,642,316	2,040,289	65,855,649	2,709,290	13,855,686	569,468	42,464,618	1,745,296	56,320,304	2,314,764
LPG	kg	21,101	1,059	1,578,206	79,226	1,599,307	80,285	17,241	865	1,541,080	77,382	1,558,321	78,228	19,957	1,002	1,465,177	73,552	1,485,135	74,554	20,090	1,008	1,073,527	53,891	1,093,617	54,900	12,040	604	1,008,430	50,623	1,020,471	51,228	13,294	667	871,780	43,763	885,074	44,431
灯油	ℓ	974,621	35,789	49,749,063	1,625,791	50,723,684	1,681,559	758,926	27,853	47,207,632	1,732,520	47,986,539	1,760,373	916,798	33,646	46,159,964	1,694,071	47,076,762	1,727,717	781,479	28,689	44,241,788	1,623,674	45,023,267	1,652,254	588,699	21,972	35,322,330	1,295,596	35,901,028	1,317,568	430,903	15,814	30,265,200	1,110,733	30,696,102	1,126,547
軽油	ℓ	1,97,409	5,374	58,715,536	2,295,739	58,933,025	2,301,153	239,957	9,382	58,971,460	2,301,974	59,111,417	2,311,256	71,894	2,911	49,798,153	1,947,108	49,703,037	1,949,919	70,917	3,086	47,822,064	1,869,943	47,900,981	1,872,938	109,381	4,277	45,015,230	1,760,095	45,124,611	1,764,372	209,076	9,175	40,507,821	1,583,948	40,716,997	1,592,023
重油	ℓ	0	0	42,286	1,763	42,286	1,763	0	0	46,704	1,948	46,704	1,948	0	0	45,559	1,900	45,559	1,900	0	0	32,735	1,365	32,735	1,365	0	0	12,963	541	12,963	541	0	0	845	35	845	35
軽油	ℓ	494,243	18,880	553,176	21,131	1,047,419	40,011	572,854	21,883	832,235	24,151	1,205,089	46,034	642,083	24,526	396,016	15,128	1,038,099	39,655	542,239	20,714	373,619	14,272	915,856	34,886	621,833	23,754	186,163	7,111	807,996	30,865	545,355	20,833	155,964	5,959	701,339	26,791
ガソリン	ℓ	5,101	177	844,390	29,216	849,491	29,392	23,104	799	810,192	28,033	833,296	28,832	10,833	375	1,407,324	48,693	1,418,157	49,068	6,841	237	605,645	20,955	612,486	21,192	340	12	122,540	4,240	122,880	4,252	1,614	56	123,259	4,265	124,873	4,321
地熱熱供給	MJ	71,131,892	71,132	#####	168,212	#####	239,844	40,819,428	40,819	#####	127,085	#####	167,804	55,205,418	55,205	170,155,280	170,155	225,360,698	225,361	65,493,309	65,493	160,790,825	160,791	226,284,134	226,284	54,901,841	54,902	#####	189,135	#####	254,037	47,699,190	47,699	#####	168,555	#####	216,255
合計	GJ		475,551		6,184,172		6,680,323		317,419		6,039,187		6,556,606		483,376		6,092,975		6,546,351		526,207		6,956,635		6,483,042		774,512		5,397,640		6,132,153		662,713		4,662,454		5,325,167

4. 用紙使用量関係

用紙の種類	単位	平成13年度						平成14年度						平成15年度						平成16年度						平成17年度						平成18年度					
		本府省	再生紙年間使用量	地方支分部局等	再生紙年間使用量	政府全体	再生紙年間使用量	本府省	再生紙年間使用量	地方支分部局等	再生紙年間使用量	政府全体	再生紙年間使用量	本府省	再生紙年間使用量	地方支分部局等	再生紙年間使用量	政府全体	再生紙年間使用量	本府省	再生紙年間使用量	地方支分部局等	再生紙年間使用量	政府全体	再生紙年間使用量	本府省	再生紙年間使用量	地方支分部局等	再生紙年間使用量	政府全体	再生紙年間使用量	本府省	再生紙年間使用量	地方支分部局等	再生紙年間使用量	政府全体	再生紙年間使用量
コピー用紙	トン/年	5,715	5,715	16,957	14,593	22,722	20,258	5,761	5,765	18,656	17,740	24,417	23,464	5,280	20,228	19,699	25,508	24,970	5,157	5,520	19,332	18,951	24,689	24,472	5,442	5,443	21,178	21,047	26,622	25,490	4,694	4,677	18,021	17,864	22,718	22,541	
フォーム用紙	トン/年	1,801	1,142	1,426	392	3,226	1,934	747	1,398	1,315	598	2,062	696	1,048	394	1,149	598	2,197	930	906	669	1,287	716	2,194	1,366	203	198	861	612	1,064	810	32	32	340	332	372	383
新聞・記事用紙	トン/年	22	21	841	637	863	659	19	18	585	524	604	542	16	16	389	389	413	405	15	15	376	372	391	386	10	10	234	244	242	10	10	116	115	126	125	
事務用封筒	トン/年	142	133	3,881	3,409	4,023	3,542	189	182	2,994	2,721	3,181	2,903	211	193	2,887	2,623	3,098	2,817	178	172	3,077	2,943	3,255	3,115	1,185	877	3,228	3,125	4,413	4,001	120	118	2,160	2,146	2,280	2,284
合計	トン/年	7,739	7,058	23,105	19,231	30,845	26,289	6,715	6,693	23,549	21,542	30,264	27,635	6,555	5,883	24,662	23,238	31,217	29,122	6,256	6,376	24,272	22,962	30,529	29,358	6,841	6,528	25,502	25,015	32,343	31,543	4,855	4,836	20,638	20,457	25,493	25,293

5. 温室効果ガスの総排出量関係

	排出源 温室効果ガスの種類		本府省					地方支分部局等					政府全体				
			公用車	電気使用	エネルギー使用	その他	合計	公用車	電気使用	エネルギー使用	その他	合計	公用車	電気使用	エネルギー使用	その他	合計
平成13年度	CO <sub>2</sub>	トンCO <sub>2</sub>	3,282	88,117	25,292	115,736	232,426	68,336	577,829	386,565	711,731	1,744,461	71,618	665,946	411,856	827,466	1,976,887
	CH <sub>4</sub>	トンCO <sub>2</sub>	3	0	0	218	220	93	0	0	2,359	2,452	96	0	0	2,576	2,672
	N <sub>2</sub> O	トンCO <sub>2</sub>	102	0	0	857	959	2,050	0	0	11,654	13,703	2,151	0	0	12,511	14,662
	HFC	トンCO <sub>2</sub>	21	0	0	0	21	537	0	0	0	537	558	0	0	0	558
	合計	トンCO <sub>2</sub>	3,407	88,117	25,292	116,811	233,626	71,016	577,829	386,565	725,743	1,761,153	74,423	665,946	411,856	842,553	1,994,779
平成14年度	CO <sub>2</sub>	トンCO <sub>2</sub>	3,139	94,253	26,701	118,719	242,812	69,408	589,980	377,093	630,305	1,666,786	72,547	684,233	403,794	749,024	1,909,598
	CH <sub>4</sub>	トンCO <sub>2</sub>	2	0	0	223	225	92	0	0	1,991	2,083	95	0	0	2,214	2,308
	N <sub>2</sub> O	トンCO <sub>2</sub>	79	0	0	882	961	2,044	0	0	10,917	12,961	2,123	0	0	11,798	13,921
	HFC	トンCO <sub>2</sub>	21	0	0	0	21	545	0	0	0	545	565	0	0	0	565
	合計	トンCO <sub>2</sub>	3,241	94,253	26,701	119,824	244,018	72,089	589,980	377,093	643,212	1,682,375	75,330	684,233	403,794	763,036	1,926,393
平成15年度	CO <sub>2</sub>	トンCO <sub>2</sub>	2,858	106,877	25,380	120,980	256,095	69,312	604,203	370,775	613,729	1,658,020	72,170	711,081	396,155	734,709	1,914,115
	CH <sub>4</sub>	トンCO <sub>2</sub>	1	0	0	228	229	90	0	0	1,470	1,560	92	0	0	1,698	1,789
	N <sub>2</sub> O	トンCO <sub>2</sub>	54	0	0	896	950	1,990	0	0	9,775	11,765	2,043	0	0	10,671	12,714
	HFC	トンCO <sub>2</sub>	21	0	0	0	21	552	0	0	0	552	573	0	0	0	573
	合計	トンCO <sub>2</sub>	2,934	106,877	25,380	122,105	257,295	71,944	604,203	370,775	624,973	1,671,896	74,878	711,081	396,155	747,078	1,929,191
平成16年度	CO <sub>2</sub>	トンCO <sub>2</sub>	2,826	115,221	27,444	126,922	272,413	69,770	631,009	361,636	629,081	1,691,496	72,596	746,230	389,080	756,003	1,963,909
	CH <sub>4</sub>	トンCO <sub>2</sub>	1	0	0	243	244	84	0	0	1,449	1,533	85	0	0	1,692	1,777
	N <sub>2</sub> O	トンCO <sub>2</sub>	41	0	0	958	1,000	1,958	0	0	8,482	10,440	1,999	0	0	9,440	11,439
	HFC	トンCO <sub>2</sub>	21	0	0	0	21	536	0	0	0	536	557	0	0	0	557
	合計	トンCO <sub>2</sub>	2,889	115,221	27,444	128,123	273,677	72,348	631,009	361,636	639,013	1,704,006	75,237	746,230	389,080	767,136	1,977,683
平成17年度	CO <sub>2</sub>	トンCO <sub>2</sub>	2,871	136,199	39,019	127,028	305,116	69,605	623,985	324,292	633,619	1,651,501	72,475	760,184	363,311	760,647	1,956,617
	CH <sub>4</sub>	トンCO <sub>2</sub>	1	0	0	240	241	83	0	0	1,468	1,551	84	0	0	1,708	1,792
	N <sub>2</sub> O	トンCO <sub>2</sub>	39	0	0	946	985	1,935	0	0	9,204	11,138	1,973	0	0	10,149	12,123
	HFC	トンCO <sub>2</sub>	21	0	0	0	21	548	0	0	0	548	569	0	0	0	569
	合計	トンCO <sub>2</sub>	2,931	136,199	39,019	128,213	306,363	72,170	623,985	324,292	644,291	1,664,738	75,101	760,184	363,311	772,504	1,971,101
平成18年度	CO <sub>2</sub>	トンCO <sub>2</sub>	2,844	114,746	33,452	116,364	267,405	67,891	574,595	282,904	500,694	1,426,084	70,735	689,340	316,356	617,058	1,693,489
	CH <sub>4</sub>	トンCO <sub>2</sub>	1	0	0	221	222	79	0	0	1,208	1,287	80	0	0	1,429	1,509
	N <sub>2</sub> O	トンCO <sub>2</sub>	39	0	0	868	907	1,879	0	0	7,953	9,832	1,919	0	0	8,821	10,739
	HFC	トンCO <sub>2</sub>	19	0	0	0	19	424	0	0	0	424	444	0	0	0	444
	合計	トンCO <sub>2</sub>	2,904	114,746	33,452	117,452	268,554	70,274	574,595	282,904	509,855	1,437,628	73,178	689,340	316,356	627,308	1,706,182

## (2) 各府省別の実績数値

## 内閣府

項目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	4,406	10,256	14,663	
			H14	4,072	9,849	13,921	
			H15	3,259	8,373	11,631	
			H16	3,853	7,656	11,509	
			H17	3,956	8,248	12,203	
			H18	3,703	8,024	11,727	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	278	100	378	
			H14	255	64	319	
			H15	241	112	353	
			H16	290	82	372	
			H17	313	93	406	
			H18	236	72	308	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	148.0	140.6	143.6	
			H14	163.3	155.4	159.0	
			H15	187.9	148.4	164.8	
			H16	195.7	148.1	166.6	
			H17	159.3	147.8	152.3	
			H18	153.2	133.4	141.0	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	12,117	14,445	26,562	
			H14	15,060	11,649	26,709	
			H15	13,057	10,387	23,445	
			H16	13,234	14,409	27,643	
			H17	12,518	12,442	24,960	
			H18	9,843	4,466	14,310	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	0.94	0.95	0.95	
			H14	0.99	0.96	0.97	
			H15	1.08	0.86	0.95	
			H16	1.17	0.92	1.01	
			H17	0.94	0.69	0.79	
			H18	1.01	0.70	0.82	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	334	293	627	
			H14	400	257	657	
			H15	350	299	648	
			H16	316	204	520	
			H17	641	176	817	
			H18	825	287	1,112	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	202	181	384
				H14	240	159	399
				H15	199	209	408
				H16	155	114	269
				H17	285	87	372
				H18	252	134	386
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で7%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	3,861	5,513	9,374	
			H14	4,387	5,256	9,642	
			H15	4,284	4,989	9,273	
			H16	4,869	5,461	10,330	
			H17	4,523	6,305	10,828	
			H18	4,090	5,390	9,480	

注) 留意事項(各府省共通)

(i) 各数値は、各府省が把握した実績数値を取りまとめたものであるが、個々の府省毎の職員数や施設規模、業務内容・特性等の条件が異なるため、各府省毎の数値を単純に比較することはできない。

(ii) 合同庁舎については、各府省毎に施設面積比等により推計している。

(iii) 各府省における調査対象は、別紙に示す本府省及び地方支分部局等である。

(iv) 増減率の算出は、前年度を100として算出している。

## 警察庁

項目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	1,583	23,631	25,214	
			H14	1,570	19,646	21,216	
			H15	1,497	22,441	23,938	
			H16	778	22,793	23,571	
			H17	1,202	22,434	23,636	
			H18	1,208	23,594	24,802	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	144	284	429	
			H14	141	341	482	
			H15	225	204	428	
			H16	170	264	434	
			H17	169	258	427	
			H18	180	257	437	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	335.7	87.4	113.0	
			H14	366.7	106.5	138.1	
			H15	377.7	87.0	114.9	
			H16	359.9	93.1	120.2	
			H17	346.9	95.1	120.8	
			H18	319.5	79.0	103.5	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	10,457	178,389	188,847	
			H14	10,526	170,021	180,547	
			H15	9,021	159,136	168,157	
			H16	10,636	179,251	189,887	
			H17	13,017	180,339	193,356	
			H18	9,760	156,827	166,587	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	1.01	0.71	0.75	
			H14	1.02	2.73	2.52	
			H15	0.97	0.46	0.51	
			H16	1.05	0.75	0.78	
			H17	1.10	0.69	0.73	
			H18	1.10	0.68	0.73	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	184	802	986	
			H14	474	4,102	4,576	
			H15	98	1,003	1,100	
			H16	77	873	950	
			H17	92	687	779	
			H18	91	814	905	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	174	472	646
				H14	208	505	714
				H15	85	659	744
				H16	62	440	502
				H17	56	368	425
				H18	53	371	424
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で7%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	6,970	25,579	32,549	
			H14	7,542	25,613	33,155	
			H15	9,158	25,124	34,282	
			H16	10,589	27,955	38,544	
			H17	9,833	27,457	37,289	
			H18	6,880	23,046	29,926	

## 宮内庁

項目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	2,236	455	2,691	
			H14	2,261	467	2,728	
			H15	2,261	287	2,548	
			H16	2,082	271	2,353	
			H17	2,124	275	2,399	
			H18	1,866	260	2,126	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	24	3	27	
			H14	22	4	26	
			H15	23	3	26	
			H16	25	3	29	
			H17	25	3	27	
			H18	26	3	29	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	57.7	52.6	57.0	
			H14	53.1	60.9	54.2	
			H15	50.6	56.9	51.4	
			H16	53.8	54.9	54.0	
			H17	52.6	59.8	53.6	
			H18	50.4	56.2	51.2	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	45,696	3,918	49,614	
			H14	45,256	2,503	47,759	
			H15	39,707	3,490	43,196	
			H16	43,508	3,720	47,229	
			H17	43,469	3,885	47,354	
			H18	39,965	3,517	43,481	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	1.31	11.02	2.64	
			H14	1.02	11.29	2.42	
			H15	0.79	10.91	2.21	
			H16	0.83	10.98	2.27	
			H17	0.81	9.98	2.11	
			H18	0.74	8.39	1.83	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	175	123	298	
			H14	135	113	278	
			H15	135	114	249	
			H16	137	113	250	
			H17	110	128	238	
			H18	107	111	218	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	122	93	215
				H14	135	100	235
				H15	118	103	221
				H16	108	103	211
				H17	92	103	195
				H18	90	103	193
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で7%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	5,924	2,563	8,487	
			H14	5,587	2,258	7,845	
			H15	5,187	2,361	7,549	
			H16	5,535	2,327	7,863	
			H17	5,516	2,376	7,892	
			H18	5,184	2,355	7,538	

金融庁

項目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	846	0	846	
			H14	873	0	873	
			H15	776	0	776	
			H16	1,059	0	1,059	
			H17	1,219	0	1,219	
			H18	1,299	0	1,299	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	135	34	169	
			H14	147	37	184	
			H15	158	40	198	
			H16	161	43	203	
			H17	204	0	204	
			H18	213	0	213	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	222.6	227.6	223.8	
			H14	236.2	212.1	230.3	
			H15	260.5	221.9	251.0	
			H16	227.5	177.5	214.0	
			H17	195.4	0.0	195.4	
			H18	181.4	0.0	181.4	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	4,990	473	5,464	
			H14	4,993	622	5,614	
			H15	4,473	739	5,211	
			H16	4,258	897	5,155	
			H17	5,176	0	5,176	
			H18	4,284	0	4,284	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	1.70	1.37	1.62	
			H14	1.68	1.12	1.54	
			H15	1.72	1.27	1.61	
			H16	1.66	0.94	1.47	
			H17	1.14	0.00	1.14	
			H18	1.19	0.00	1.19	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	74	16	90	
			H14	72	9	81	
			H15	67	11	78	
			H16	49	46	94	
			H17	88	0	88	
			H18	146	0	146	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	23	7	30
				H14	33	4	37
				H15	43	7	50
				H16	33	27	60
				H17	47	0	47
				H18	59	0	59
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で7%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	979	245	1,224	
			H14	1,092	260	1,353	
			H15	1,142	277	1,418	
			H16	1,461	360	1,820	
			H17	1,756	0	1,756	
			H18	1,500	0	1,500	

総務省

項目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	2,986	5,654	8,640	
			H14	2,517	6,385	8,902	
			H15	2,527	5,439	7,966	
			H16	2,255	5,276	7,531	
			H17	2,446	4,875	7,321	
			H18	2,793	5,522	8,315	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	1,711	182	1,894	
			H14	525	736	1,261	
			H15	577	173	750	
			H16	614	175	789	
			H17	1,590	165	1,755	
			H18	541	153	694	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	160.9	130.7	146.6	
			H14	234.9	120.1	168.8	
			H15	245.3	116.7	165.9	
			H16	169.1	126.6	146.5	
			H17	217.2	116.7	156.7	
			H18	137.6	99.4	116.1	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	27,954	35,259	63,213	
			H14	25,452	34,807	60,259	
			H15	25,111	32,917	58,029	
			H16	30,773	34,783	65,556	
			H17	30,510	31,905	62,415	
			H18	21,900	26,525	48,425	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	1.09	0.98	1.04	
			H14	1.45	1.19	1.30	
			H15	1.62	0.84	1.14	
			H16	1.06	0.84	0.94	
			H17	1.61	0.86	1.16	
			H18	1.08	0.60	0.81	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	357	328	685	
			H14	497	317	814	
			H15	284	303	587	
			H16	189	278	467	
			H17	252	248	500	
			H18	213	264	478	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	316	271	587
				H14	449	248	697
				H15	218	228	446
				H16	134	233	367
				H17	151	181	332
				H18	115	156	271
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で7%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	7,449	6,871	14,320	
			H14	8,536	7,044	15,580	
			H15	11,190	6,907	18,098	
			H16	9,123	7,286	16,409	
			H17	9,315	6,578	15,892	
			H18	6,430	6,531	12,961	

公正取引委員会

項目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	582	55	637	
			H14	628	43	670	
			H15	572	54	626	
			H16	513	59	571	
			H17	465	68	533	
			H18	470	70	540	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	0	0	0	
			H14	51	8	59	
			H15	54	10	64	
			H16	0	11	11	
			H17	53	7	60	
			H18	48	9	57	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	198.7	136.9	186.0	
			H14	313.6	136.3	266.0	
			H15	289.8	132.5	252.1	
			H16	212.8	134.0	198.5	
			H17	314.5	138.8	270.9	
			H18	281.7	151.5	247.7	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	5,269	1,546	6,815	
			H14	5,980	1,565	7,545	
			H15	5,003	1,365	6,368	
			H16	7,417	1,482	8,899	
			H17	6,168	1,395	7,563	
			H18	5,757	851	6,608	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	0.00	0.00	0.00	
			H14	1.17	1.38	1.22	
			H15	1.14	1.27	1.17	
			H16	0.00	1.37	0.25	
			H17	1.28	1.30	1.28	
			H18	90.74	1.22	67.41	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	0	0	0	
			H14	84	24	107	
			H15	110	14	124	
			H16	0	14	14	
			H17	32	16	48	
			H18	35			
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	0	0	0
				H14	72	19	92
				H15	97	11	108
				H16	0	13	13
				H17	18	5	23
				H18	14	7	21
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で7%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	1,028	219	1,247	
			H14	1,190	225	1,415	
			H15	1,202	209	1,412	
			H16	1,459	222	1,680	
			H17	1,392	232	1,624	
			H18	1,213	218	1,431	

法務省

項目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	2,275	105,888	108,163	
			H14	2,033	105,766	107,799	
			H15	1,950	106,421	108,372	
			H16	2,053	113,270	115,323	
			H17	2,016	113,920	115,935	
			H18	1,647	110,491	112,138	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	231	5,350	5,580	
			H14	203	4,599	4,802	
			H15	222	6,454	6,676	
			H16	224	6,670	6,894	
			H17	214	6,629	6,843	
			H18	205	5,001	5,205	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	143.1	72.5	73.6	
			H14	150.1	67.2	68.4	
			H15	135.1	72.2	73.1	
			H16	129.6	78.1	78.8	
			H17	133.5	75.0	75.9	
			H18	145.8	69.0	70.1	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	31,518	2,945,145	2,976,663	
			H14	34,266	2,850,945	2,885,212	
			H15	35,640	2,972,106	3,007,746	
			H16	27,381	2,911,616	2,938,997	
			H17	24,949	2,681,506	2,706,455	
			H18	20,900	2,595,671	2,616,571	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	0.66	3.75	3.70	
			H14	0.65	3.50	3.46	
			H15	0.57	4.41	4.35	
			H16	0.59	4.61	4.55	
			H17	0.55	4.63	4.57	
			H18	0.43	4.53	4.47	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	235	46,063	46,298	
			H14	259	37,856	38,115	
			H15	229	30,932	31,161	
			H16	174	26,357	26,531	
			H17	145	26,479	26,625	
			H18	128	26,334	26,462	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	206	23,309	23,515
				H14	190	18,618	18,808
				H15	177	19,367	19,544
				H16	125	17,232	17,357
				H17	109	18,984	19,093
				H18	104	18,725	18,830
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で7%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	5,271	322,871	328,142	
			H14	5,558	317,879	323,437	
			H15	5,364	322,645	328,009	
			H16	4,812	325,740	330,553	
			H17	4,743	310,158	314,901	
			H18	4,816	299,087	303,903	

## 外務省

項目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	3,059	176	3,235	
			H14	2,863	52	2,915	
			H15	2,733	120	2,853	
			H16	1,933	0	1,933	
			H17	1,973	0	1,973	
			H18	2,133	0	2,133	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	238	0	238	
			H14	307	4	311	
			H15	270	4	274	
			H16	235	0	235	
			H17	305	5	309	
			H18	348	0	348	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	163.2	66.2	138.9	
			H14	146.4	65.6	137.6	
			H15	162.4	53.6	150.5	
			H16	179.4	94.4	163.2	
			H17	175.8	97.6	159.4	
			H18	157.7	91.5	143.8	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	19,922	6,390	26,312	
			H14	2,188	3,958	6,146	
			H15	6,101	3,587	9,688	
			H16	24,593	5,888	30,480	
			H17	20,591	6,113	26,704	
			H18	14,400	4,762	19,161	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	1.25	0.25	1.00	
			H14	0.39	0.77	0.43	
			H15	0.41	0.75	0.44	
			H16	0.92	1.02	0.94	
			H17	0.90	0.79	0.88	
			H18	0.89	0.55	0.82	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	228	1	228	
			H14	101	47	148	
			H15	60	18	78	
			H16	136	81	217	
			H17	149	81	231	
			H18	150	87	236	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	180	1	180
				H14	48	38	86
				H15	43	15	58
				H16	84	65	149
				H17	101	60	161
				H18	102	65	167
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で7%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	6,150	1,007	7,157	
			H14	4,876	525	5,401	
			H15	5,452	380	5,832	
			H16	6,796	958	7,754	
			H17	6,488	1,083	7,572	
			H18	5,652	969	6,621	

## 財務省

項目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	3,318	128,101	131,420	
			H14	3,782	137,337	141,119	
			H15	3,642	134,440	138,082	
			H16	3,161	138,532	141,692	
			H17	3,725	141,564	145,289	
			H18	3,535	143,532	147,067	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	398	4,884	5,282	
			H14	465	5,370	5,835	
			H15	458	5,366	5,824	
			H16	346	4,891	5,237	
			H17	334	5,299	5,633	
			H18	459	5,851	6,310	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	134.1	99.4	101.3	
			H14	161.2	89.4	91.1	
			H15	157.2	102.5	104.0	
			H16	136.9	108.9	110.4	
			H17	186.4	101.6	104.0	
			H18	164.5	84.6	86.8	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	35,530	528,333	563,863	
			H14	26,339	520,280	546,618	
			H15	20,275	461,810	482,085	
			H16	33,797	487,768	521,564	
			H17	22,321	474,373	496,694	
			H18	16,942	341,731	358,674	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	1.38	0.81	0.84	
			H14	1.61	0.78	0.80	
			H15	1.37	0.72	0.74	
			H16	1.34	0.68	0.72	
			H17	1.39	0.73	0.75	
			H18	1.31	0.64	0.66	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	396	12,734	13,130	
			H14	360	9,308	9,668	
			H15	293	11,362	11,655	
			H16	220	10,282	10,502	
			H17	270	11,067	11,337	
			H18	224	11,207	11,432	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	296	10,104	10,400
				H14	240	7,150	7,389
				H15	233	9,065	9,298
				H16	175	8,487	8,662
				H17	207	8,598	8,805
				H18	206	8,646	8,852
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で7%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	7,645	124,354	131,999	
			H14	4,994	129,662	134,656	
			H15	4,760	132,094	136,854	
			H16	8,781	129,540	138,321	
			H17	6,890	135,976	142,866	
			H18	5,813	114,173	119,986	

文部科学省

項目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	2,514	213	2,727	
			H14	2,343	214	2,557	
			H15	2,094	247	2,341	
			H16	2,230	220	2,451	
			H17	2,033	209	2,242	
			H18	2,013	208	2,221	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	401	29	430	
			H14	454	35	489	
			H15	452	38	490	
			H16	434	39	472	
			H17	453	29	482	
			H18	430	28	458	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	147.2	73.8	126.3	
			H14	138.8	81.2	122.4	
			H15	199.0	88.7	160.3	
			H16	231.6	111.3	189.4	
			H17	218.8	100.8	177.4	
			H18	196.9	91.4	159.9	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	19,120	4,072	23,192	
			H14	20,426	3,662	24,088	
			H15	11,610	3,063	14,673	
			H16	4,373	4,780	9,153	
			H17	4,470	4,724	9,193	
			H18	4,578	3,069	7,647	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	1.17	0.44	0.96	
			H14	0.99	0.59	0.88	
			H15	1.29	0.46	1.00	
			H16	1.21	0.51	0.96	
			H17	1.17	0.39	0.90	
			H18	1.17	0.40	0.90	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	261	73	334	
			H14	135	76	211	
			H15	1,052	68	1,119	
			H16	148	65	213	
			H17	133	68	201	
			H18	105	47	151	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	107	51	158
				H14	82	46	128
				H15	730	45	775
				H16	105	53	158
				H17	95	56	151
				H18	71	37	109
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で7%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	4,554	876	5,430	
			H14	4,440	925	5,365	
			H15	4,590	1,001	5,591	
			H16	5,307	1,414	6,721	
			H17	5,026	1,200	6,226	
			H18	3,902	993	4,895	

厚生労働省

項目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	3,816	32,869	36,685	
			H14	3,806	36,742	40,548	
			H15	3,051	41,686	44,738	
			H16	2,996	47,770	50,766	
			H17	2,728	48,730	51,459	
			H18	2,721	44,440	47,161	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	1,037	4,578	5,615	
			H14	1,171	4,889	6,059	
			H15	1,299	4,922	6,221	
			H16	1,201	5,010	6,211	
			H17	720	6,522	7,242	
			H18	138	3,043	3,181	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	213.1	113.1	119.1	
			H14	171.2	121.8	124.4	
			H15	228.9	123.7	129.4	
			H16	200.1	122.7	127.6	
			H17	225.3	129.5	135.4	
			H18	178.2	122.1	125.8	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	31,212	548,985	580,197	
			H14	95,836	539,019	634,855	
			H15	82,075	603,508	685,584	
			H16	90,732	554,008	644,741	
			H17	23,858	520,368	544,226	
			H18	22,685	423,470	446,155	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	0.74	1.17	1.14	
			H14	0.76	1.16	1.14	
			H15	0.71	1.14	1.11	
			H16	0.55	1.00	0.97	
			H17	0.53	1.07	1.04	
			H18	0.08	0.54	0.51	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	723	10,868	11,592	
			H14	663	12,351	13,014	
			H15	813	10,894	11,707	
			H16	802	9,824	10,626	
			H17	755	8,630	9,386	
			H18	137	2,879	3,016	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	399	8,655	9,054
				H14	347	10,332	10,679
				H15	432	8,769	9,201
				H16	464	7,539	8,003
				H17	429	6,711	7,141
				H18	69	2,344	2,413
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で7%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	10,111	105,962	116,074	
			H14	10,868	109,614	120,482	
			H15	12,244	115,347	127,591	
			H16	13,562	120,014	133,576	
			H17	12,140	116,907	129,047	
			H18	9,660	104,306	113,966	

## 農林水産省

項目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	3,696	252,649	256,345	
			H14	3,776	242,706	246,482	
			H15	3,359	239,991	243,351	
			H16	3,282	229,281	232,563	
			H17	2,954	227,169	230,123	
			H18	2,703	235,130	237,833	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	947	1,829	2,777	
			H14	798	1,582	2,381	
			H15	746	2,375	3,122	
			H16	679	1,954	2,632	
			H17	607	1,529	2,136	
			H18	519	1,456	1,975	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	137.1	58.4	62.4	
			H14	141.1	59.0	63.2	
			H15	137.9	58.6	62.9	
			H16	136.2	60.2	64.5	
			H17	125.9	73.2	76.7	
			H18	111.8	67.9	71.1	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	6,475	308,247	314,723	
			H14	6,273	288,928	295,201	
			H15	6,441	280,337	286,778	
			H16	5,939	235,612	241,551	
			H17	5,912	230,587	236,499	
			H18	5,681	155,330	161,011	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	3.18	0.74	0.87	
			H14	1.76	0.57	0.63	
			H15	1.72	0.56	0.62	
			H16	1.33	0.51	0.56	
			H17	1.27	0.61	0.66	
			H18	1.12	0.57	0.61	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	1,349	3,327	4,676	
			H14	989	3,347	4,336	
			H15	988	3,428	4,417	
			H16	609	3,706	4,314	
			H17	478	3,383	3,861	
			H18	310	3,956	4,265	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	908	2,564	3,471
				H14	799	2,437	3,236
				H15	792	2,348	3,139
				H16	539	2,341	2,880
				H17	407	2,440	2,847
				H18	239	2,902	3,141
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で7%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	72,572	71,587	144,159	
			H14	75,839	70,419	146,258	
			H15	78,023	67,002	145,026	
			H16	81,328	62,365	143,693	
			H17	83,365	59,997	143,361	
			H18	76,651	52,960	129,611	

経済産業省

項目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	4,179	2,639	6,818	
			H14	3,834	2,630	6,464	
			H15	3,285	2,692	5,976	
			H16	3,413	2,664	6,077	
			H17	3,664	2,290	5,954	
			H18	3,777	2,827	6,604	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	1,070	159	1,229	
			H14	980	173	1,153	
			H15	933	154	1,087	
			H16	629	184	813	
			H17	763	182	944	
			H18	429	186	615	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	278.7	104.4	215.3	
			H14	268.3	94.2	206.1	
			H15	260.3	90.5	199.2	
			H16	269.3	107.0	210.3	
			H17	258.4	106.6	207.2	
			H18	226.2	100.0	184.3	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	73,526	26,650	100,176	
			H14	43,233	23,119	66,352	
			H15	56,107	25,297	81,403	
			H16	65,587	26,437	92,024	
			H17	53,982	23,871	77,854	
			H18	46,151	18,761	64,912	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	1.29	0.88	1.14	
			H14	1.23	0.88	1.10	
			H15	1.07	0.79	0.97	
			H16	1.22	0.81	1.07	
			H17	1.08	0.78	0.98	
			H18	0.74	0.73	0.73	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	2,652	639	3,291	
			H14	1,051	626	1,677	
			H15	999	567	1,566	
			H16	911	198	1,109	
			H17	898	263	1,161	
			H18	982	252	1,233	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	2,158	570	2,728
				H14	802	561	1,363
				H15	813	495	1,308
				H16	750	141	890
				H17	734	173	907
				H18	809	117	926
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で7%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	21,083	4,473	25,556	
			H14	18,655	3,952	22,607	
			H15	23,500	4,150	27,650	
			H16	24,658	4,880	29,539	
			H17	19,789	4,288	24,078	
			H18	16,391	4,049	20,440	

## 国土交通省

項目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	5,112	435,008	440,120	
			H14	4,513	451,404	455,917	
			H15	4,354	452,967	457,321	
			H16	4,148	455,688	459,836	
			H17	4,321	447,650	451,972	
			H18	4,873	422,971	427,844	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	687	4,505	5,191	
			H14	757	4,639	5,396	
			H15	472	3,780	4,252	
			H16	709	3,954	4,663	
			H17	615	4,207	4,822	
			H18	573	3,950	4,523	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	229.3	177.6	180.4	
			H14	234.8	169.9	173.2	
			H15	239.3	174.4	178.0	
			H16	238.1	172.1	175.6	
			H17	229.7	182.1	184.4	
			H18	213.4	175.6	177.5	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	71,532	753,697	825,229	
			H14	77,621	743,382	821,004	
			H15	74,086	703,341	777,427	
			H16	78,648	654,174	732,822	
			H17	72,314	681,129	753,443	
			H18	57,779	535,819	593,598	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	1.15	1.93	1.89	
			H14	1.13	1.95	1.91	
			H15	1.08	2.19	2.13	
			H16	1.16	2.05	2.00	
			H17	1.06	1.94	1.90	
			H18	0.66	0.85	0.84	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	1,041	13,764	14,805	
			H14	929	14,001	14,931	
			H15	689	11,087	11,776	
			H16	526	10,925	11,451	
			H17	1,041	11,069	12,110	
			H18	332	11,102	11,434	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	617	10,468	11,085
				H14	624	10,832	11,455
				H15	507	8,195	8,702
				H16	322	7,805	8,127
				H17	685	7,887	8,572
				H18	214	7,763	7,977
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で7%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	67,527	974,046	1,041,573	
			H14	67,959	894,153	962,112	
			H15	68,948	875,129	944,077	
			H16	72,792	882,065	954,857	
			H17	70,982	902,132	973,114	
			H18	64,795	762,709	827,505	

環境省

項目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体			
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	987	3,658	4,645			
			H14	963	4,124	5,086			
			H15	941	4,425	5,366			
			H16	944	4,656	5,600			
			H17	857	5,421	6,278			
			H18	766	5,011	5,777			
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	104	17	121			
			H14	70	18	88			
			H15	89	24	113			
			H16	87	33	119			
			H17	76	24	100			
			H18	72	34	106			
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	173.6	129.8	137.4			
			H14	184.3	116.0	126.9			
			H15	188.2	103.7	116.2			
			H16	195.6	109.5	122.1			
			H17	184.6	75.4	85.8			
			H18	151.5	85.4	94.8			
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	5,996	17,167	23,163			
			H14	18,626	19,597	38,222			
			H15	15,950	20,330	36,280			
			H16	5,123	21,824	26,947			
			H17	4,832	17,179	22,011			
			H18	4,265	14,233	18,498			
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	0.76	1.77	1.60			
			H14	0.78	1.23	1.15			
			H15	0.64	1.19	1.11			
			H16	0.64	1.24	1.15			
			H17	0.64	0.65	0.65			
			H18	0.56	0.88	0.84			
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	124	549	673			
			H14	132	428	560			
			H15	43	350	393			
			H16	39	292	331			
			H17	36	324	360			
			H18	28	357	385			
			可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	64	474	538
						H14	68	340	409
	H15	34				252	285		
	H16	31				205	236		
	H17	25				215	241		
	H18	9				134	142		
	7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で7%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	1,452	5,242	6,694		
				H14	2,118	5,541	7,659		
H15				1,986	5,289	7,275			
H16				1,581	5,640	7,221			
H17				1,474	5,857	7,332			
H18				1,468	4,576	6,043			

## 防衛省

項目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	3,159	14,352	17,511	
			H14	3,231	13,776	17,006	
			H15	3,351	12,364	15,715	
			H16	3,414	12,254	15,668	
			H17	3,337	14,461	17,798	
			H18	3,187	11,212	14,400	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	149	1,125	1,274	
			H14	145	1,023	1,168	
			H15	148	984	1,132	
			H16	186	937	1,123	
			H17	165	532	696	
			H18	190	573	763	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	225.1	127.9	131.6	
			H14	220.0	127.8	131.3	
			H15	223.0	128.6	132.1	
			H16	222.2	131.9	135.3	
			H17	218.2	102.2	131.7	
			H18	181.5	88.4	112.5	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	60,210	806,395	866,606	
			H14	61,485	819,346	880,832	
			H15	55,231	776,873	832,104	
			H16	58,856	814,703	873,559	
			H17	411,403	483,112	894,515	
			H18	361,324	373,911	735,235	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	1.54	1.69	1.69	
			H14	1.45	1.58	1.58	
			H15	1.39	1.57	1.56	
			H16	1.58	1.63	1.63	
			H17	1.45	1.58	1.55	
			H18	1.28	1.32	1.31	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	112	3,451	3,563	
			H14	71	3,281	3,352	
			H15	73	3,103	3,177	
			H16	66	2,949	3,015	
			H17	498	2,478	2,976	
			H18	524	1,652	2,176	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	87	2,032	2,118
				H14	49	1,788	1,837
				H15	46	1,643	1,689
				H16	41	1,541	1,582
				H17	308	1,175	1,483
				H18	297	865	1,162
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で7%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	6,925	108,840	115,765	
			H14	6,895	108,138	115,032	
			H15	6,448	108,034	114,482	
			H16	6,622	126,874	133,496	
			H17	46,384	83,371	129,755	
			H18	38,173	55,549	93,722	

内閣官房

項目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	2,674	—	2,674	
			H14	2,570	—	2,570	
			H15	2,003	—	2,003	
			H16	2,912	—	2,912	
			H17	2,687	—	2,687	
			H18	2,609	—	2,609	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	100	—	100	
			H14	129	—	129	
			H15	103	—	103	
			H16	170	—	170	
			H17	132	—	132	
			H18	148	—	148	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	216.5	—	216.5	
			H14	391.3	—	391.3	
			H15	457.1	—	457.1	
			H16	487.4	—	487.4	
			H17	428.5	—	428.5	
			H18	399.2	—	399.2	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	2,231	—	2,231	
			H14	14,255	—	14,255	
			H15	17,110	—	17,110	
			H16	19,406	—	19,406	
			H17	17,153	—	17,153	
			H18	15,033	—	15,033	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	1.12	—	1.12	
			H14	0.62	—	0.62	
			H15	0.64	—	0.64	
			H16	0.72	—	0.72	
			H17	0.77	—	0.77	
			H18	0.60	—	0.60	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	55	—	55	
			H14	116	—	116	
			H15	123	—	123	
			H16	172	—	172	
			H17	103	—	103	
			H18	258	—	258	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	54	—	54
				H14	90	—	90
				H15	97	—	97
				H16	77	—	77
				H17	90	—	90
				H18	152	—	152
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で7%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	1,837	—	1,837	
			H14	11,046	—	11,046	
			H15	11,659	—	11,659	
			H16	12,576	—	12,576	
			H17	14,872	—	14,872	
			H18	14,248	—	14,248	

内閣法制局

項目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	522	—	522	
			H14	455	—	455	
			H15	420	—	420	
			H16	421	—	421	
			H17	421	—	421	
			H18	383	—	383	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	5	—	5	
			H14	5	—	5	
			H15	6	—	6	
			H16	6	—	6	
			H17	7	—	7	
			H18	7	—	7	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	229.8	—	229.8	
			H14	237.6	—	237.6	
			H15	261.4	—	261.4	
			H16	267.9	—	267.9	
			H17	269.5	—	269.5	
			H18	237.5	—	237.5	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	1,284	—	1,284	
			H14	1,258	—	1,258	
			H15	1,103	—	1,103	
			H16	1,171	—	1,171	
			H17	1,171	—	1,171	
			H18	841	—	841	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	1.68	—	1.68	
			H14	1.68	—	1.68	
			H15	1.72	—	1.72	
			H16	1.78	—	1.78	
			H17	1.72	—	1.72	
			H18	1.79	—	1.79	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	9	—	9	
			H14	8	—	8	
			H15	7	—	7	
			H16	4	—	4	
			H17	4	—	4	
			H18	4	—	4	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	3	—	3
				H14	4	—	4
				H15	4	—	4
				H16	4	—	4
				H17	3	—	3
				H18	3	—	3
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で7%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	309	—	309	
			H14	329	—	329	
			H15	343	—	343	
			H16	352	—	352	
			H17	354	—	354	
			H18	310	—	310	

人事院

項目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	424	394	818	
			H14	386	397	783	
			H15	448	382	830	
			H16	451	356	807	
			H17	392	361	753	
			H18	380	363	744	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	45	25	69	
			H14	54	26	80	
			H15	46	19	65	
			H16	49	22	71	
			H17	51	21	72	
			H18	51	22	73	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	78.8	74.7	76.8	
			H14	106.4	72.9	90.0	
			H15	101.6	89.4	95.6	
			H16	105.9	74.7	90.6	
			H17	104.4	71.0	88.1	
			H18	97.2	63.5	80.6	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	4,223	5,658	9,882	
			H14	1,183	5,783	6,966	
			H15	751	4,689	5,440	
			H16	777	5,484	6,261	
			H17	699	4,714	5,413	
			H18	626	3,510	4,136	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	0.72	0.77	0.75	
			H14	0.45	0.77	0.61	
			H15	0.39	0.53	0.46	
			H16	0.51	0.51	0.51	
			H17	0.34	0.51	0.42	
			H18	0.30	0.43	0.36	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	36	28	64	
			H14	62	27	89	
			H15	55	23	78	
			H16	53	14	67	
			H17	13	15	28	
			H18	12	20	32	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	31	26	57
				H14	56	25	81
				H15	46	22	68
				H16	53	4	57
				H17	13	5	18
				H18	12	12	24
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で7%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	812	906	1,718	
			H14	873	912	1,785	
			H15	814	958	1,772	
			H16	859	905	1,764	
			H17	859	822	1,681	
			H18	797	716	1,513	

会計検査院

項目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	1,049	—	1,049	
			H14	900	—	900	
			H15	685	—	685	
			H16	784	—	784	
			H17	768	—	768	
			H18	694	—	694	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	36	—	36	
			H14	36	—	36	
			H15	34	—	34	
			H16	44	—	44	
			H17	45	—	45	
			H18	44	—	44	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	91.2	—	91.2	
			H14	95.0	—	95.0	
			H15	85.1	—	85.1	
			H16	73.1	—	73.1	
			H17	79.4	—	79.4	
			H18	69.9	—	69.9	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	6,288	—	6,288	
			H14	7,163	—	7,163	
			H15	4,524	—	4,524	
			H16	0	—	0	
			H17	0	—	0	
			H18	0	—	0	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	0.96	—	0.96	
			H14	0.98	—	0.98	
			H15	0.74	—	0.74	
			H16	0.02	—	0.02	
			H17	0.02	—	0.02	
			H18	0.02	—	0.02	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	47	—	47	
			H14	38	—	38	
			H15	50	—	50	
			H16	26	—	26	
			H17	27	—	27	
			H18	27	—	27	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	17	—	17
				H14	15	—	15
				H15	19	—	19
				H16	17	—	17
				H17	17	—	17
				H18	17	—	17
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で7%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	1,165	—	1,165	
			H14	1,233	—	1,233	
			H15	999	—	999	
			H16	614	—	614	
			H17	661	—	661	
			H18	583	—	583	

## Ⅱ 平成18年度における数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況 (1) 政府の実行計画の実施状況調査(政府全体)

### 1. 調査対象機関に関する調査

(1) 対象機関の就業人数	382,595 人
(2) 延床面積・施設数	合計 15,881,635 m <sup>2</sup> 合計 11,722 施設

### 2.1 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

			よく実施	かなり実	あまり実	実施され	わか	該当	計	実施さ	実施さ	わか	計	導入数	サンプル	
			されている	施されて	施されて											ていない
(2) 自動車の効率的利用	1) 待機時エンジン停止	回答数 (構成比)	1199 (51%)	801 (34%)	217 (9%)	31 (1%)	21 (1%)	104 (4%)	2373 (100%)							
	2) ETC	回答数 (構成比)	960 (40%)	459 (19%)	160 (7%)	545 (23%)	14 (1%)	236 (10%)	2374 (100%)							
	3) タイヤ空気圧	回答数 (構成比)	1756 (74%)	429 (18%)	82 (3%)	4 (0%)	0 (0%)	103 (4%)	2374 (100%)							
	4) 公用車の利用効率化	回答数 (構成比)	968 (41%)	895 (38%)	291 (12%)	88 (4%)	14 (1%)	116 (5%)	2372 (100%)							
	5) ノーカーデ어의設置	回答数 (構成比)									168 (7%)	2114 (90%)	67 (3%)	2349 (100%)	312 施設	161
	6) 不要不急のタクシー利用抑制	回答数 (構成比)	1147 (48%)	200 (8%)	19 (1%)	15 (1%)	6 (0%)	1005 (42%)	2392 (100%)							
	7) 来庁舎に対し自動車利用の抑制等	回答数 (構成比)	93 (4%)	156 (6%)	568 (24%)	1235 (51%)	49 (2%)	300 (12%)	2401 (100%)							
	8) 公用車の削減	回答数 (構成比)	604 (25%)	484 (20%)	352 (15%)	558 (24%)	134 (6%)	237 (10%)	2369 (100%)							
(3) 自転車の活用	1) 公用自転車有無	回答数 (構成比)								1841 (78%)	504 (21%)	14 (1%)	2359 (100%)	16,650 台	1731	
(5) 用紙類使用量削減	1) 用紙使用量の適切な把握	回答数 (構成比)	744 (31%)	1115 (47%)	400 (17%)	80 (3%)	26 (1%)	26 (1%)	2391 (100%)							
	2) 会議用資料の統一化	回答数 (構成比)	505 (21%)	1474 (61%)	367 (15%)	25 (1%)	24 (1%)	11 (0%)	2406 (100%)							
	3) 各種報告書の規格の統一化	回答数 (構成比)	758 (31%)	1343 (56%)	226 (9%)	19 (1%)	39 (2%)	22 (1%)	2407 (100%)							
	4) 両面印刷、両面コピーの徹底	回答数 (構成比)	770 (32%)	1254 (52%)	357 (15%)	12 (0%)	5 (0%)	8 (0%)	2406 (100%)							
	5) 使用済用紙の裏紙利用	回答数 (構成比)	641 (27%)	1207 (50%)	473 (20%)	71 (3%)	4 (0%)	11 (0%)	2407 (100%)							
	6) 使用済封筒の再使用活用	回答数 (構成比)	772 (32%)	939 (39%)	599 (25%)	79 (3%)	3 (0%)	11 (0%)	2403 (100%)							
	7) 電子メール、庁内LANの活用	回答数 (構成比)	1243 (52%)	964 (40%)	128 (5%)	13 (1%)	13 (1%)	23 (1%)	2384 (100%)							
(6) 再生紙など再生品や木材の活用	1) 再生材料文具の使用	回答数 (構成比)	1723 (73%)	549 (23%)	36 (2%)	3 (0%)	30 (1%)	23 (1%)	2364 (100%)							
	2) 再生材料制服・作業服の使用	回答数 (構成比)	987 (42%)	278 (12%)	112 (5%)	59 (2%)	204 (9%)	724 (31%)	2364 (100%)							
	3) 再生材料機器類の使用	回答数 (構成比)	743 (31%)	668 (28%)	307 (13%)	131 (6%)	394 (17%)	120 (5%)	2363 (100%)							
(7) HFCの代替物質を使用した製品の購入・使用促進	1) HFC代替製品等の機器の導入	回答数 (構成比)	845 (35%)	569 (24%)	179 (7%)	83 (3%)	379 (16%)	333 (14%)	2388 (100%)							
	2) 非フロン製品の選択・使用徹底	回答数 (構成比)	825 (35%)	492 (21%)	171 (7%)	56 (2%)	436 (18%)	408 (17%)	2388 (100%)							
	3) 公共施設の電気機械器具破壊整備時SF6回収・破壊	回答数 (構成比)	460 (19%)	303 (13%)	92 (4%)	151 (6%)	734 (31%)	644 (27%)	2384 (100%)							
(8) その他	1) ①DB活用による環境物品等優先的調達	回答数 (構成比)	1169 (49%)	620 (26%)	261 (11%)	52 (2%)	169 (7%)	118 (5%)	2389 (100%)							
	2) ①容器包装の簡略化	回答数 (構成比)	496 (21%)	790 (33%)	270 (11%)	124 (5%)	83 (3%)	624 (26%)	2387 (100%)							
	2) ②詰め替え可能な洗剤、文具等の使用	回答数 (構成比)	1247 (52%)	921 (39%)	146 (6%)	12 (1%)	21 (1%)	42 (2%)	2389 (100%)							
	2) ③リターナブル容器弁当、飲料購入、適正回収ルート	回答数 (構成比)	415 (17%)	470 (20%)	214 (9%)	87 (4%)	150 (6%)	1052 (44%)	2388 (100%)							
	2) ④施設内売店でのレジ袋使用、容器包装自粛	回答数 (構成比)	74 (3%)	102 (4%)	77 (3%)	114 (5%)	71 (3%)	1953 (82%)	2391 (100%)							
	2) ⑤事務用品、家電品等修繕の実施	回答数 (構成比)	1389 (58%)	804 (34%)	82 (3%)	8 (0%)	42 (2%)	65 (3%)	2390 (100%)							
	3) 簡易包装品の選択・購入	回答数 (構成比)	481 (20%)	763 (32%)	384 (16%)	63 (3%)	216 (9%)	454 (19%)	2361 (100%)							
	4) ①エネルギー供給設備の適切な管理	回答数 (構成比)	784 (33%)	343 (14%)	37 (2%)	21 (1%)	167 (7%)	1015 (43%)	2367 (100%)							
	4) ②生ごみ等の適正処理の実施	回答数 (構成比)	988 (41%)	322 (13%)	76 (3%)	87 (4%)	164 (7%)	755 (32%)	2392 (100%)							
	4) ③ほ場における施肥方法の検討	回答数 (構成比)	15 (1%)	97 (4%)	10 (0%)	6 (0%)	92 (4%)	2156 (91%)	2376 (100%)							
	4) ④笑気ガス漏出防止等の推進	回答数 (構成比)	13 (1%)	8 (0%)	6 (0%)	5 (0%)	104 (4%)	2239 (94%)	2375 (100%)							

2.2 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

		回答数 (構成比)	よく実施	かなり実	あまり実	実施され	わから	該当	計	有り	無し	わから	計	導入数	サンプル
			されている	施されている	施されていない	ていない	ない	ない				ない			
(1)既存の建築物における省エネルギー対策の徹底	1)既存の建築物におけるグリーン診断の実施	回答数 (構成比)								338 (15%)	1468 (64%)	478 (21%)	2284 (100%)	680 施設	328
	2)グリーン診断結果に基づく省エネ対策アクションプログラムの作成	回答数 (構成比)	76 (45%)	21 (12%)	6 (4%)	66 (39%)				169 (100%)					
(2)温室効果ガス排出抑制等に資する建設資材等の選択	1)建築資材への再生可能材料の使用	回答数 (構成比)	221 (9%)	393 (17%)	242 (10%)	84 (4%)	469 (20%)	946 (40%)	2355 (100%)						
	2)建築等での屋根、外壁等への断熱材の使用等	回答数 (構成比)	166 (7%)	305 (13%)	311 (13%)	191 (8%)	404 (17%)	978 (42%)	2355 (100%)						
	3)建築物の建築にあたり木材利用の推進	回答数 (構成比)	62 (3%)	106 (4%)	366 (16%)	249 (11%)	359 (15%)	1215 (52%)	2357 (100%)						
	4)HFCを使用しない建設資材の利用	回答数 (構成比)	207 (9%)	183 (8%)	129 (5%)	200 (8%)	621 (26%)	1014 (43%)	2354 (100%)						
	5)設備におけるエネルギー損失の低減の促進	回答数 (構成比)	162 (7%)	359 (15%)	343 (15%)	271 (12%)	444 (19%)	777 (33%)	2356 (100%)						
	6)電力負荷平準化に資する蓄熱式空調システム等の導入	回答数 (構成比)	65 (3%)	79 (3%)	128 (5%)	877 (37%)	302 (13%)	901 (38%)	2352 (100%)						
(3)温室効果ガス排出の少ない空調設備	1)空調設備の更新、新規設置の有無・箇所数	回答数 (構成比)								384 (16%)	1798 (77%)	159 (7%)	2341 (100%)	752 箇所	378
	うち省エネ機器導入箇所数													733 箇所	363
(4)冷暖房の適正な温度管理	1)冷暖房温度の適正管理	回答数 (構成比)	1441 (61%)	747 (32%)	95 (4%)	2 (0%)	6 (0%)	75 (3%)	2366 (100%)						
(5)太陽光発電等新エネルギーの有効利用	1)太陽光発電システム設置状況	回答数 (構成比)								160 (7%)	2085 (89%)	109 (5%)	2354 (100%)	245 施設	156
	2)太陽熱利用システム設置状況	回答数 (構成比)								41 (2%)	2202 (94%)	110 (5%)	2353 (100%)	55 施設	43
	3)風力発電設備設置状況	回答数 (構成比)								11 (0%)	2243 (95%)	102 (4%)	2356 (100%)	14 施設	11
	4)地域冷暖房設置状況	回答数 (構成比)								50 (2%)	2164 (92%)	142 (6%)	2356 (100%)	74 施設	48
	5)コージェネレーション導入状況	回答数 (構成比)								11 (0%)	2156 (92%)	185 (8%)	2352 (100%)	27 施設	12
	6)燃料電池導入状況	回答数 (構成比)								2 (0%)	2198 (94%)	147 (6%)	2347 (100%)	0 施設	0
(6)水の有効利用	1)雨水貯留タンク等雨水利用設備の導入	回答数 (構成比)	77 (3%)	66 (3%)	154 (7%)	1369 (58%)	202 (9%)	497 (21%)	2365 (100%)						
	2)排水再利用設備の導入	回答数 (構成比)	49 (2%)	42 (2%)	39 (2%)	1525 (65%)	210 (9%)	498 (21%)	2363 (100%)						
	3)給水利用装置等の末端での感知式洗浄弁等の設置	回答数 (構成比)	635 (27%)	496 (21%)	178 (8%)	572 (24%)	95 (4%)	387 (16%)	2363 (100%)						
	4)排水再利用・雨水利用設備等の日常管理の徹底	回答数 (構成比)	2 (0%)	2198 (93%)	147 (6%)	4 (0%)	1 (0%)	3 (0%)	2355 (100%)						
(7)周辺や屋上の緑化	1)敷地内緑化の実施	回答数 (構成比)								702 (30%)	1466 (63%)	175 (7%)	2343 (100%)	1,707 施設	615
	2)建築物の外壁面の緑化屋上緑化の実施	回答数 (構成比)								114 (5%)	2094 (89%)	136 (6%)	2344 (100%)	142 施設	108
	3)休閑地の緑化等適正な維持管理の実施	回答数 (構成比)	297 (13%)	278 (12%)	143 (6%)	84 (4%)	110 (5%)	1450 (61%)	2362 (100%)						
(8)その他	1)①エネルギー消費量の少ない建設機械の使用	回答数 (構成比)	327 (14%)	308 (13%)	369 (16%)	360 (15%)	202 (9%)	792 (34%)	2358 (100%)						
	1)②出入り車両から排出される温室効果ガス排出抑制	回答数 (構成比)	279 (12%)	230 (10%)	503 (21%)	422 (18%)	183 (8%)	741 (31%)	2358 (100%)						
	1)③建設業に係る指定副産物の再生利用の促進	回答数 (構成比)	613 (26%)	295 (13%)	160 (7%)	186 (8%)	298 (13%)	803 (34%)	2355 (100%)						
	1)④建設業による建設廃棄物等の適正処理発注者確認	回答数 (構成比)	928 (39%)	289 (12%)	62 (3%)	172 (7%)	160 (7%)	745 (32%)	2356 (100%)						
	2)①環境配慮型官庁施設の整備	回答数 (構成比)	109 (5%)	99 (4%)	211 (9%)	469 (20%)	359 (15%)	1107 (47%)	2354 (100%)						
	2)②断熱性向上の為、窓ガラス開口部構造検討・整備	回答数 (構成比)	187 (8%)	167 (7%)	175 (7%)	547 (23%)	358 (15%)	923 (39%)	2357 (100%)						
	2)③定格出力が大きく負荷変動動力装置のインバータ化	回答数 (構成比)	243 (10%)	184 (8%)	127 (5%)	451 (19%)	410 (17%)	939 (40%)	2354 (100%)						
	2)④エレベータ運転の高度制御	回答数 (構成比)	201 (9%)	144 (6%)	156 (7%)	219 (9%)	201 (9%)	1441 (61%)	2362 (100%)						
	2)⑤省エネ型照明機器の設置	回答数 (構成比)	605 (26%)	443 (19%)	316 (13%)	273 (12%)	146 (6%)	578 (24%)	2361 (100%)						
	2)⑥空調自動制御の導入	回答数 (構成比)	407 (17%)	414 (18%)	199 (8%)	427 (18%)	270 (11%)	643 (27%)	2360 (100%)						
	2)⑦反射板の取り付けによる照明照度の向上	回答数 (構成比)	339 (14%)	286 (12%)	334 (14%)	740 (31%)	104 (4%)	557 (24%)	2360 (100%)						
	2)⑧屋外照明器具設置に際し上方光束小で省エネ機器設置	回答数 (構成比)	270 (11%)	227 (10%)	261 (11%)	490 (21%)	334 (14%)	776 (33%)	2358 (100%)						
	2)⑨ESCO事業の導入	回答数 (構成比)	20 (1%)	38 (2%)	108 (5%)	836 (35%)	470 (20%)	886 (38%)	2358 (100%)						

2.3 その他の事務・事業にあたっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

			よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施され ていない	わか らない	該当 しない	計	
(1)エネルギー 使用量の抑制	1)①OA機器、家電製品等 適正規模導入、省エネ機器更新	回答数 (構成比)	1087 (46%)	923 (39%)	223 (9%)	47 (2%)	73 (3%)	36 (2%)	2389 (100%)	
	1)②夏期、執務室での 軽装の励行	回答数 (構成比)	2122 (88%)	228 (10%)	14 (1%)	2 (0%)	1 (0%)	31 (1%)	2398 (100%)	
	1)③冷暖房中の窓、出入 口の解放禁止の徹底	回答数 (構成比)	1645 (69%)	652 (27%)	71 (3%)	9 (0%)	1 (0%)	15 (1%)	2393 (100%)	
	1)④水曜日定時退庁 の徹底	回答数 (構成比)	716 (30%)	1005 (42%)	526 (22%)	114 (5%)	7 (0%)	31 (1%)	2399 (100%)	
	1)⑤有給休暇の計画的消化 一層の徹底、夜間残業削減	回答数 (構成比)	575 (24%)	1212 (51%)	535 (22%)	48 (2%)	15 (1%)	15 (1%)	2400 (100%)	
	1)⑥昼休みの消灯の 実施	回答数 (構成比)	1370 (57%)	667 (28%)	290 (12%)	58 (2%)	3 (0%)	15 (1%)	2403 (100%)	
	1)⑦残業時照明が必要 な箇所以外での消灯	回答数 (構成比)	1399 (58%)	837 (35%)	138 (6%)	9 (0%)	7 (0%)	14 (1%)	2404 (100%)	
	1)⑧トイレ、廊下、階段等での 自然光の活用	回答数 (構成比)	993 (42%)	770 (33%)	284 (12%)	78 (3%)	21 (1%)	222 (9%)	2368 (100%)	
	1)⑨エレベータの間引運転 の実施	回答数 (構成比)	271 (11%)	125 (5%)	114 (5%)	332 (14%)	51 (2%)	1475 (62%)	2368 (100%)	
	1)⑩給湯器へのエコマイナー導入 等ガスコンロ、ガス給湯器効率利用	回答数 (構成比)	116 (5%)	209 (9%)	210 (9%)	992 (42%)	307 (13%)	531 (22%)	2365 (100%)	
	1)⑪CO2冷媒ヒートポンプ 等高効率給湯器の活用	回答数 (構成比)	32 (1%)	33 (1%)	106 (4%)	1115 (47%)	342 (14%)	735 (31%)	2363 (100%)	
	1)⑫庁舎の使用電力購入に際し CO2の要素を考慮した購入方式検討	回答数 (構成比)	153 (6%)	82 (3%)	101 (4%)	1001 (42%)	484 (20%)	540 (23%)	2361 (100%)	
	2)①簡便な手法でのトイレ洗浄 用水節水の実施	回答数 (構成比)	134 (6%)	57 (2%)	206 (9%)	1471 (62%)	85 (4%)	414 (17%)	2367 (100%)	
	2)②トイレ流水音発生器 の設置	回答数 (構成比)	642 (27%)	263 (11%)	134 (6%)	1048 (44%)	48 (2%)	232 (10%)	2367 (100%)	
	2)③水栓に節水こまの 取り付けや、水道水圧低め設定	回答数 (構成比)	344 (15%)	427 (18%)	382 (16%)	834 (35%)	155 (7%)	225 (10%)	2367 (100%)	
	(2)ごみの分別	1)事務室段階での廃プラスチック類等 の分別回収の徹底	回答数 (構成比)	1328 (56%)	819 (34%)	134 (6%)	75 (3%)	6 (0%)	30 (1%)	2392 (100%)
		2)執務室内に十分な数の分別回収 ボックスの適切な配置	回答数 (構成比)	975 (41%)	833 (35%)	393 (16%)	152 (6%)	9 (0%)	30 (1%)	2392 (100%)
	(3)廃棄物の減量	1)使い捨て製品の使用や購入 の抑制	回答数 (構成比)	729 (31%)	1181 (50%)	334 (14%)	30 (1%)	48 (2%)	40 (2%)	2362 (100%)
		2)リサイクルの確保等の庁舎 毎のリサイクル計画策定等	回答数 (構成比)	122 (5%)	219 (9%)	383 (16%)	1242 (52%)	176 (7%)	229 (10%)	2371 (100%)
		3)シュレッダー使用は秘密文書廃 棄の場合のみに制限	回答数 (構成比)	724 (30%)	1031 (43%)	437 (18%)	183 (8%)	11 (0%)	14 (1%)	2400 (100%)
4)コピー機・プリンターのトナーカートリッジ の回収と再使用の推進		回答数 (構成比)	1901 (80%)	395 (17%)	39 (2%)	12 (1%)	8 (0%)	16 (1%)	2371 (100%)	
5)食べ残し、食品残渣等の 有機物の再利用		回答数 (構成比)	78 (3%)	58 (2%)	156 (7%)	1102 (46%)	184 (8%)	809 (34%)	2387 (100%)	
6)OA機器、家電製品、車廃棄 時における適正処理		回答数 (構成比)	1907 (81%)	307 (13%)	21 (1%)	6 (0%)	39 (2%)	81 (3%)	2361 (100%)	
7)物品の在庫管理の徹底に り起源限切れ廃棄等を防止		回答数 (構成比)	1241 (52%)	807 (34%)	118 (5%)	17 (1%)	38 (2%)	147 (6%)	2368 (100%)	
(4)森林の整備 保全の推進	1)植林、保育、間伐等森林整備 や管理・保全の適切な推進	回答数 (構成比)	73 (3%)	87 (4%)	39 (2%)	39 (2%)	61 (3%)	2065 (87%)	2364 (100%)	

2.4 職員に対する研修等

			よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施され ていない	わか らない	該当 しない	計
(1)職員に対する 地球温暖化対策 関連の研修機会 の提供、情報提供	1)地球温暖化対策に関する 研修の計画的な推進	回答数 (構成比)	141 (6%)	194 (8%)	490 (21%)	1325 (57%)	69 (3%)	113 (5%)	2332 (100%)
	2)地球温暖化対策に関する活動 研修等の情報提供	回答数 (構成比)	172 (7%)	296 (13%)	571 (24%)	1105 (47%)	80 (3%)	108 (5%)	2332 (100%)
	3)地球温暖化対策関連シンポ 等への職員参加への便宜供与	回答数 (構成比)	44 (2%)	147 (6%)	478 (21%)	1347 (58%)	118 (5%)	196 (8%)	2330 (100%)
	4)途上国からの地球温暖化対策 関連研修生等に対する協力	回答数 (構成比)	3 (0%)	12 (1%)	67 (3%)	1176 (50%)	106 (5%)	966 (41%)	2330 (100%)
(2)地球温暖化 対策に関する 活動への職員の 積極的参加奨励	1)環境環境諸行事で地球温暖化 対策関連活動参加の便宜供与	回答数 (構成比)	42 (2%)	120 (5%)	270 (12%)	1464 (63%)	180 (8%)	260 (11%)	2336 (100%)
	2)地球温暖化対策関連活動 参加職員の休暇取得への配慮	回答数 (構成比)	100 (4%)	78 (3%)	241 (10%)	1326 (57%)	226 (10%)	366 (16%)	2337 (100%)

## (2) 政府の実行計画の実施状況調査(本府省)

### 1. 調査対象機関に関する調査

(1)対象機関の就業人数	43,549 人
(2)延床面積・施設数	合計 1,490,992 m <sup>2</sup> 合計 150 施設

### 2.1 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

			実施状況			実施され ていない	わか らない	該当 しない	計	実施され ている	実施され ていない	わか らない	計	導入数	サンプル 数
			よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない										
(2)自動車の 効率的利用	1)待機時エンジン停止	回答数 (構成比)	24 (69%)	9 (26%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (6%)	0 (0%)	35 (100%)						
	2)ETC	回答数 (構成比)	24 (69%)	9 (26%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (3%)	1 (3%)	35 (100%)						
	3)タイヤ空気圧	回答数 (構成比)	34 (97%)	1 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	35 (100%)						
	4)公用車の利用効率化	回答数 (構成比)	25 (71%)	8 (23%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (6%)	0 (0%)	35 (100%)						
	5)ノーカーデューの設置	回答数 (構成比)								17 (50%)	14 (41%)	3 (9%)	34 (100%)	42 施設	17
	6)不要不急のタクシー利用 抑制	回答数 (構成比)	36 (65%)	16 (29%)	1 (2%)	0 (0%)	2 (4%)	0 (0%)	55 (100%)						
	7)来庁舎に対し自動車 利用の抑制等	回答数 (構成比)	6 (9%)	14 (22%)	16 (25%)	11 (17%)	9 (14%)	8 (13%)	64 (100%)						
	8)公用車の削減	回答数 (構成比)	23 (66%)	6 (17%)	2 (6%)	1 (3%)	2 (6%)	1 (3%)	35 (100%)						
(3)自転車 の活用	1)公用自転車有無	回答数 (構成比)							29 (83%)	6 (17%)	0 (0%)	35 (100%)	487 台	28	
(5)用紙類 使用量削減	1)用紙使用量の適切な 把握	回答数 (構成比)	21 (37%)	22 (39%)	7 (12%)	2 (4%)	5 (9%)	0 (0%)	57 (100%)						
	2)会議用資料の統一化	回答数 (構成比)	14 (21%)	31 (46%)	13 (19%)	0 (0%)	9 (13%)	0 (0%)	67 (100%)						
	3)各種報告書の規格の 統一化	回答数 (構成比)	19 (28%)	33 (49%)	2 (3%)	3 (4%)	9 (13%)	1 (1%)	67 (100%)						
	4)両面印刷、両面コピー の徹底	回答数 (構成比)	20 (30%)	34 (51%)	10 (15%)	1 (1%)	2 (3%)	0 (0%)	67 (100%)						
	5)使用済用紙の裏紙利用	回答数 (構成比)	13 (19%)	22 (33%)	27 (40%)	4 (6%)	2 (3%)	0 (0%)	67 (100%)						
	6)使用済封筒の再利用 活用	回答数 (構成比)	16 (24%)	27 (41%)	21 (32%)	0 (0%)	2 (3%)	0 (0%)	66 (100%)						
	7)電子メール、庁内LANの 活用	回答数 (構成比)	16 (36%)	22 (49%)	3 (7%)	0 (0%)	3 (7%)	1 (2%)	45 (100%)						
(6)再生紙など 再生品や 木材の活用	1)再生材料文具の使用	回答数 (構成比)	30 (88%)	4 (12%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	34 (100%)						
	2)再生材料制服・作業服 の使用	回答数 (構成比)	15 (44%)	3 (9%)	1 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (44%)	34 (100%)						
	3)再生材料機器類の 使用	回答数 (構成比)	20 (59%)	6 (18%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (15%)	3 (9%)	34 (100%)						
(7)HFCの 代替物質を 使用した製品の 購入・使用促進	1)HFC代替製品等の機器 の導入	回答数 (構成比)	23 (40%)	12 (21%)	1 (2%)	1 (2%)	18 (31%)	3 (5%)	58 (100%)						
	2)非フロン製品の選択・ 使用徹底	回答数 (構成比)	20 (34%)	10 (17%)	2 (3%)	0 (0%)	19 (33%)	7 (12%)	58 (100%)						
	3)公共施設の電気機械器具 破壊整備時SF6回収・破壊	回答数 (構成比)	10 (18%)	7 (12%)	2 (4%)	2 (2%)	18 (32%)	19 (33%)	57 (100%)						
(8)その他	1)①DB活用による 環境物品等優先的調達	回答数 (構成比)	36 (62%)	14 (24%)	2 (3%)	2 (2%)	4 (7%)	1 (2%)	58 (100%)						
	2)①容器包装の簡略化	回答数 (構成比)	12 (22%)	13 (24%)	8 (15%)	0 (0%)	5 (9%)	17 (31%)	55 (100%)						
	2)②詰め替え可能な 洗剤、文具等の使用	回答数 (構成比)	33 (58%)	17 (30%)	5 (9%)	0 (0%)	2 (4%)	0 (0%)	57 (100%)						
	2)③リターナル容器弁当、 飲料購入、適正回収ルート	回答数 (構成比)	14 (25%)	9 (16%)	6 (11%)	2 (2%)	8 (14%)	18 (32%)	56 (100%)						
	2)④施設内売店での レジ袋使用、容器包装自粛	回答数 (構成比)	4 (7%)	8 (14%)	6 (11%)	1 (2%)	8 (14%)	29 (52%)	56 (100%)						
	2)⑤事務用品、家電品等 修繕の実施	回答数 (構成比)	35 (61%)	15 (26%)	3 (5%)	0 (0%)	4 (7%)	0 (0%)	57 (100%)						
	3)簡易包装品の選択・購入	回答数 (構成比)	13 (39%)	11 (33%)	3 (9%)	0 (0%)	4 (12%)	2 (6%)	33 (100%)						
	4)①エネルギー供給設備の 適切な管理	回答数 (構成比)	16 (47%)	5 (15%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (9%)	10 (29%)	34 (100%)						
	4)②生ごみ等の適正処理の 実施	回答数 (構成比)	24 (41%)	5 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (12%)	22 (38%)	58 (100%)						
	4)③ほ場における施肥 方法の検討	回答数 (構成比)	2 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (10%)	35 (85%)	41 (100%)						
	4)④笑気ガス漏出防止等 の推進	回答数 (構成比)	2 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (12%)	35 (83%)	42 (100%)						

2.2 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

		回答数 (構成比)	よく実施	かなり実	あまり実	実施され	わから	該当	計	有り	無し	わから	計	導入数	サンプル	
			されている	施されて	施されて							ない				ない
(1)既存の建築物における省エネルギー対策の徹底	1)既存の建築物におけるグリーン診断の実施	回答数 (構成比)								19 (61%)	6 (19%)	6 (19%)	31 (100%)	62 施設	18	
	2)グリーン診断結果に基づく省エネ対策アクションプログラムの作成	回答数 (構成比)	G未実施 (14%)	G実施 AP未 (54%)	G実施 AP作成 (7%)	わから ない (25%)										
(2)温室効果ガス排出抑制等に資する建設資材等の選択	1)建築資材への再生可能材料の使用	回答数 (構成比)	4 (13%)	8 (25%)	3 (9%)	0 (0%)	5 (16%)	12 (38%)	32 (100%)							
	2)建築等での屋根、外壁等への断熱材の使用等	回答数 (構成比)	5 (16%)	12 (38%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (13%)	11 (34%)	32 (100%)							
	3)建築物の建築にあたり木材利用の推進	回答数 (構成比)	3 (9%)	5 (16%)	4 (13%)	1 (3%)	4 (13%)	15 (47%)	32 (100%)							
	4)HFCを使用しない建設資材の利用	回答数 (構成比)	7 (22%)	6 (19%)	1 (3%)	0 (0%)	6 (19%)	12 (38%)	32 (100%)							
	5)設備におけるエネルギー損失の低減の促進	回答数 (構成比)	7 (22%)	9 (28%)	3 (9%)	0 (0%)	3 (9%)	10 (31%)	32 (100%)							
	6)電力負荷平準化に資する蓄熱式空調システム等の導入	回答数 (構成比)	7 (22%)	0 (0%)	2 (6%)	4 (13%)	1 (3%)	18 (56%)	32 (100%)							
(3)温室効果ガス排出の少ない空調設備	1)空調設備の更新、新規設置の有無・箇所数	回答数 (構成比)								12 (38%)	15 (47%)	5 (16%)	32 (100%)	27 箇所	12	
	うち省エネ機器導入箇所数	回答数 (構成比)												27 箇所	12	
(4)冷暖房の適正な温度管理	1)冷暖房温度の適正管理	回答数 (構成比)	26 (81%)	3 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (9%)	32 (100%)							
(5)太陽光発電等新エネルギーの有効利用	1)太陽光発電システム設置状況	回答数 (構成比)								19 (61%)	9 (29%)	3 (10%)	31 (100%)	61 施設 1,003 kW	18	
	2)太陽熱利用システム設置状況	回答数 (構成比)								2 (6%)	25 (81%)	4 (13%)	31 (100%)	10 施設	2	
	3)風力発電設備設置状況	回答数 (構成比)								2 (6%)	25 (81%)	4 (13%)	31 (100%)	2 施設 0 kW	2	
	4)地域冷暖房設置状況	回答数 (構成比)								3 (10%)	23 (74%)	5 (16%)	31 (100%)	3 施設	3	
	5)コージェネレーション導入状況	回答数 (構成比)								2 (6%)	23 (74%)	6 (19%)	31 (100%)	2 施設 6,355 kW	2	
	6)燃料電池導入状況	回答数 (構成比)								2 (7%)	22 (73%)	6 (20%)	30 (100%)	0 施設	0	
(6)水の有効利用	1)雨水貯留タンク等雨水利用設備の導入	回答数 (構成比)	5 (16%)	0 (0%)	4 (13%)	7 (22%)	3 (9%)	13 (41%)	32 (100%)							
	2)排水再利用設備の導入	回答数 (構成比)	10 (31%)	1 (3%)	0 (0%)	7 (22%)	3 (9%)	11 (34%)	32 (100%)							
	3)給水利用装置等の末端での感知式洗浄弁等の設置	回答数 (構成比)	17 (53%)	8 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (3%)	6 (19%)	32 (100%)							
	4)排水再利用・雨水利用設備等の日常管理の徹底	回答数 (構成比)	2 (7%)	22 (73%)	6 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	30 (100%)							
(7)周辺や屋上の緑化	1)敷地内緑化の実施	回答数 (構成比)								20 (67%)	5 (17%)	5 (17%)	30 (100%)	80 施設	18	
	2)建築物の外壁面の緑化屋上緑化の実施	回答数 (構成比)								18 (58%)	8 (26%)	5 (16%)	31 (100%)	27 施設	17	
	3)休閑地の緑化等適正な維持管理の実施	回答数 (構成比)	8 (25%)	1 (3%)	1 (3%)	0 (0%)	3 (9%)	19 (59%)	32 (100%)							
(8)その他	1)①エネルギー消費量の少ない建設機械の使用	回答数 (構成比)	7 (22%)	4 (13%)	6 (19%)	1 (3%)	1 (3%)	13 (41%)	32 (100%)							
	1)②出入り車両から排出される温室効果ガス排出抑制	回答数 (構成比)	6 (19%)	4 (13%)	8 (25%)	3 (9%)	2 (6%)	9 (28%)	32 (100%)							
	1)③建設業に係る指定副産物の再生利用の促進	回答数 (構成比)	6 (19%)	7 (22%)	3 (9%)	1 (3%)	2 (6%)	13 (41%)	32 (100%)							
	1)④建設業による建設廃棄物等の適正処理発注者確認	回答数 (構成比)	11 (34%)	4 (13%)	2 (6%)	1 (3%)	2 (6%)	12 (38%)	32 (100%)							
	2)①環境配慮型官庁施設の整備	回答数 (構成比)	7 (22%)	3 (9%)	3 (9%)	2 (6%)	5 (16%)	12 (38%)	32 (100%)							
	2)②断熱性向上の為に、窓ガラス開口部構造検討・整備	回答数 (構成比)	3 (9%)	9 (28%)	4 (13%)	4 (13%)	2 (6%)	10 (31%)	32 (100%)							
	2)③定格出力が大きく負荷変動動力装置のインバータ化	回答数 (構成比)	7 (22%)	7 (22%)	2 (6%)	2 (6%)	4 (13%)	10 (31%)	32 (100%)							
	2)④エレベータ運転の高度制御	回答数 (構成比)	6 (19%)	8 (25%)	1 (3%)	1 (3%)	4 (13%)	12 (38%)	32 (100%)							
	2)⑤省エネ型照明機器の設置	回答数 (構成比)	14 (44%)	8 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (3%)	9 (28%)	32 (100%)							
	2)⑥空調自動制御の導入	回答数 (構成比)	11 (34%)	7 (22%)	0 (0%)	1 (3%)	2 (6%)	11 (34%)	32 (100%)							
	2)⑦反射板の取り付けによる照明照度の向上	回答数 (構成比)	6 (19%)	3 (9%)	7 (22%)	6 (19%)	2 (6%)	8 (25%)	32 (100%)							
	2)⑧屋外照明器具設置に際し上方光束小で省エネ機器設置	回答数 (構成比)	8 (25%)	5 (16%)	1 (3%)	1 (3%)	4 (13%)	13 (41%)	32 (100%)							
	2)⑨ESCO事業の導入	回答数 (構成比)	1 (3%)	0 (0%)	1 (3%)	13 (41%)	4 (13%)	13 (41%)	32 (100%)							

2.3 その他の事務・事業にあたっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

			よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施され ていない	わか らない	該当 しない	計	
(1)エネルギー 使用量の抑制	1)①OA機器、家電製品等 適正規模導入、省エネ機器更新	回答数 (構成比)	28 (49%)	15 (26%)	6 (11%)	1 (2%)	5 (9%)	2 (4%)	57 (100%)	
	1)②夏期、執務室での 軽装の励行	回答数 (構成比)	56 (92%)	4 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (2%)	0 (0%)	61 (100%)	
	1)③冷暖房中の窓、出入 口の解放禁止の徹底	回答数 (構成比)	31 (55%)	17 (30%)	7 (13%)	0 (0%)	1 (2%)	0 (0%)	56 (100%)	
	1)④水曜日定時退庁 の徹底	回答数 (構成比)	7 (11%)	13 (21%)	35 (56%)	4 (6%)	3 (5%)	0 (0%)	62 (100%)	
	1)⑤有給休暇の計画的消化 一層の徹底、夜間残業削減	回答数 (構成比)	10 (16%)	22 (35%)	26 (41%)	1 (2%)	4 (6%)	0 (0%)	63 (100%)	
	1)⑥昼休みの消灯の 実施	回答数 (構成比)	23 (34%)	19 (28%)	19 (28%)	5 (7%)	1 (1%)	0 (0%)	67 (100%)	
	1)⑦残業時照明が必要 な箇所以外での消灯	回答数 (構成比)	26 (39%)	29 (43%)	10 (15%)	0 (0%)	2 (3%)	0 (0%)	67 (100%)	
	1)⑧トイレ、廊下、階段等での 自然光の活用	回答数 (構成比)	7 (21%)	3 (9%)	3 (9%)	2 (6%)	3 (9%)	15 (45%)	33 (100%)	
	1)⑨エレベーターの間引運転 の実施	回答数 (構成比)	20 (59%)	2 (6%)	1 (3%)	2 (6%)	4 (12%)	5 (15%)	34 (100%)	
	1)⑩給湯器へのエコマイナー導入 等ガスコンロ、ガス給湯器効率利用	回答数 (構成比)	2 (6%)	6 (18%)	1 (3%)	5 (15%)	5 (15%)	15 (44%)	34 (100%)	
	1)⑪CO2冷媒ヒートポンプ 等高効率給湯器の活用	回答数 (構成比)	0 (0%)	0 (0%)	2 (6%)	8 (24%)	6 (18%)	18 (53%)	34 (100%)	
	1)⑫庁舎の使用電力購入に際し CO2の要素を考慮した購入方式検討	回答数 (構成比)	11 (33%)	4 (12%)	0 (0%)	5 (15%)	7 (21%)	6 (18%)	33 (100%)	
	2)②トイレ流水音発生器 の設置	回答数 (構成比)	3 (9%)	1 (3%)	1 (3%)	5 (15%)	4 (12%)	20 (59%)	34 (100%)	
	2)③水栓に節水こまの 取り付けや、水道水压低め設定	回答数 (構成比)	17 (50%)	5 (15%)	3 (9%)	0 (0%)	3 (9%)	6 (18%)	34 (100%)	
	2)④水漏れ点検の徹底	回答数 (構成比)	13 (38%)	9 (26%)	0 (0%)	2 (6%)	4 (12%)	6 (18%)	34 (100%)	
	(2)ごみの分別	1)事務室段階での廃プラスチック類等 の分別回収の徹底	回答数 (構成比)	33 (60%)	18 (33%)	2 (4%)	2 (4%)	0 (0%)	0 (0%)	55 (100%)
		2)執務室内に十分な数の分別回収 ボックスの適切な配置	回答数 (構成比)	24 (44%)	16 (29%)	8 (15%)	3 (5%)	4 (7%)	0 (0%)	55 (100%)
	(3)廃棄物の減量	1)使い捨て製品の使用や購入 の抑制	回答数 (構成比)	13 (39%)	14 (42%)	3 (9%)	0 (0%)	3 (9%)	0 (0%)	33 (100%)
		2)リサイクルの確保等の庁舎 毎のリサイクル計画策定等	回答数 (構成比)	8 (19%)	7 (16%)	3 (7%)	5 (12%)	8 (19%)	12 (28%)	43 (100%)
		3)シュレッダー使用は秘密文書廃 棄の場合のみに制限	回答数 (構成比)	25 (39%)	23 (36%)	11 (17%)	0 (0%)	5 (8%)	0 (0%)	64 (100%)
4)コピー機・プリンターのトナーカートリッジ の回収と再使用の推進		回答数 (構成比)	29 (85%)	4 (12%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (3%)	0 (0%)	34 (100%)	
5)食べ残し、食品残渣等の 有機物の再利用		回答数 (構成比)	13 (24%)	3 (5%)	4 (7%)	5 (9%)	12 (22%)	18 (33%)	55 (100%)	
6)OA機器、家電製品、車廃棄 時における適正処理		回答数 (構成比)	23 (70%)	6 (18%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (12%)	33 (100%)	
7)物品の在庫管理の徹底に り起源限切れ廃棄等を防止		回答数 (構成比)	22 (67%)	8 (24%)	0 (0%)	1 (3%)	0 (0%)	2 (6%)	33 (100%)	
(4)森林の整備 保全の推進	1)植林、保育、間伐等森林整備 や管理・保全の適切な推進	回答数 (構成比)	0 (0%)	2 (6%)	2 (6%)	0 (0%)	1 (3%)	27 (84%)	32 (100%)	

2.4 職員に対する研修等

			よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施され ていない	わか らない	該当 しない	計
(1)職員に対する 地球温暖化対策 関連の研修機会 の提供、情報提供	1)地球温暖化対策に関する 研修の計画的な推進	回答数 (構成比)	1 (3%)	3 (8%)	7 (18%)	19 (48%)	4 (10%)	6 (15%)	40 (100%)
	2)地球温暖化対策に関する活動 研修等の情報提供	回答数 (構成比)	2 (5%)	10 (25%)	11 (28%)	8 (20%)	5 (13%)	4 (10%)	40 (100%)
	3)地球温暖化対策関連シホ 等への職員参加への便宜供与	回答数 (構成比)	2 (5%)	3 (8%)	12 (31%)	10 (26%)	6 (15%)	6 (15%)	39 (100%)
	4)途上国からの地球温暖化対策 関連研修生等に対する協力	回答数 (構成比)	0 (0%)	2 (5%)	2 (5%)	13 (33%)	6 (15%)	16 (41%)	39 (100%)
(2)地球温暖化 対策に関する 活動への職員の 積極的参加奨励	1)環境環境諸行事で地球温暖化 対策関連活動参加の便宜供与	回答数 (構成比)	1 (3%)	5 (13%)	9 (23%)	11 (28%)	8 (21%)	5 (13%)	39 (100%)
	2)地球温暖化対策関連活動 参加職員の休暇取得への配慮	回答数 (構成比)	1 (3%)	2 (5%)	8 (20%)	12 (30%)	11 (28%)	6 (15%)	40 (100%)

### (3) 政府の実行計画の実施状況調査(地方支分部局)

#### 1. 調査対象機関に関する調査

(1)対象機関の就業人数	339,046 人
(2)延床面積・施設数	合計 14,390,643 ㎡ 合計 11,572 施設

#### 2.1 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

			よく実施	かなり実	あまり実	実施され	わか	該当	計	実施され	実施され	わから	計	導入数	サンプル
			されている	施されて	施されて	ていない	らない	しない			ている	ない			
(2)自動車の効率的利用	1)待機時エンジン停止	回答数 (構成比)	1175 (50%)	792 (34%)	217 (9%)	31 (1%)	19 (1%)	104 (4%)	2338 (100%)						
	2)ETC	回答数 (構成比)	936 (40%)	450 (19%)	160 (7%)	545 (23%)	13 (1%)	235 (10%)	2339 (100%)						
	3)タイヤ空気圧	回答数 (構成比)	1722 (74%)	428 (18%)	82 (4%)	4 (0%)	0 (0%)	103 (4%)	2339 (100%)						
	4)公用車の利用効率化	回答数 (構成比)	943 (40%)	887 (38%)	291 (12%)	88 (4%)	12 (1%)	116 (5%)	2337 (100%)	151 (7%)	2100 (91%)	64 (3%)	2315 (100%)	270 施設	144
	5)ノーカーデーの設置	回答数 (構成比)													
	6)不要不急のタクシー利用抑制	回答数 (構成比)	1111 (48%)	184 (8%)	18 (1%)	15 (1%)	4 (0%)	1005 (43%)	2337 (100%)						
	7)来庁舎に対し自動車利用の抑制等	回答数 (構成比)	87 (4%)	142 (6%)	552 (24%)	1224 (52%)	40 (2%)	292 (12%)	2337 (100%)						
	8)公用車の削減	回答数 (構成比)	581 (25%)	478 (20%)	350 (15%)	557 (24%)	132 (6%)	236 (10%)	2334 (100%)						
(3)自転車の活用	1)公用自転車有無	回答数 (構成比)								1812 (78%)	498 (21%)	14 (1%)	2324 (100%)	16,163 台	1703
(5)用紙類使用量削減	1)用紙使用量の適切な把握	回答数 (構成比)	723 (31%)	1093 (47%)	393 (17%)	78 (3%)	21 (1%)	26 (1%)	2334 (100%)						
	2)会議用資料の統一化	回答数 (構成比)	491 (21%)	1443 (62%)	354 (15%)	25 (1%)	15 (0%)	11 (0%)	2339 (100%)						
	3)各種報告書の規格の統一化	回答数 (構成比)	739 (32%)	1310 (56%)	224 (10%)	16 (1%)	30 (1%)	21 (1%)	2340 (100%)						
	4)両面印刷、両面コピーの徹底	回答数 (構成比)	750 (32%)	1220 (52%)	347 (15%)	11 (0%)	3 (0%)	8 (0%)	2339 (100%)						
	5)使用済用紙の裏紙利用	回答数 (構成比)	628 (27%)	1185 (51%)	446 (19%)	68 (3%)	2 (0%)	11 (0%)	2340 (100%)						
	6)使用済封筒の再利用	回答数 (構成比)	756 (32%)	912 (39%)	578 (25%)	79 (3%)	1 (0%)	11 (0%)	2337 (100%)						
	7)電子メール、庁内LANの活用	回答数 (構成比)	1227 (52%)	942 (40%)	125 (5%)	13 (1%)	10 (0%)	22 (1%)	2339 (100%)						
(6)再生紙など再生品や木材の活用	1)再生材料文具の使用	回答数 (構成比)	1693 (73%)	545 (23%)	36 (2%)	3 (0%)	30 (1%)	23 (1%)	2330 (100%)						
	2)再生材料制服・作業服の使用	回答数 (構成比)	972 (42%)	275 (12%)	111 (5%)	59 (3%)	204 (9%)	709 (30%)	2330 (100%)						
	3)再生材料機器類の使用	回答数 (構成比)	723 (31%)	662 (28%)	307 (13%)	131 (6%)	389 (17%)	117 (5%)	2329 (100%)						
(7)HFCの代替物質を使用した製品の購入・使用促進	1)HFC代替製品等の機器の導入	回答数 (構成比)	822 (35%)	557 (24%)	178 (8%)	82 (4%)	361 (15%)	330 (14%)	2330 (100%)						
	2)非フロン製品の選択・使用徹底	回答数 (構成比)	805 (35%)	482 (21%)	169 (7%)	56 (2%)	417 (18%)	401 (17%)	2330 (100%)						
	3)公共施設の電気機械器具破壊整備時SF6回収・破壊	回答数 (構成比)	450 (19%)	296 (13%)	90 (4%)	150 (6%)	716 (31%)	625 (27%)	2327 (100%)						
(8)その他	1)①DB活用による環境物品等優先的調達	回答数 (構成比)	1133 (49%)	606 (26%)	259 (11%)	51 (2%)	165 (7%)	117 (5%)	2331 (100%)						
	2)①容器包装の簡略化	回答数 (構成比)	484 (21%)	777 (33%)	262 (11%)	124 (5%)	78 (3%)	607 (26%)	2332 (100%)						
	2)②詰め替え可能な洗剤、文具等の使用	回答数 (構成比)	1214 (52%)	904 (39%)	141 (6%)	12 (1%)	19 (1%)	42 (2%)	2332 (100%)						
	2)③リターナル容器弁当、飲料購入、適正回収ルート	回答数 (構成比)	401 (17%)	461 (20%)	208 (9%)	86 (4%)	142 (6%)	1034 (44%)	2332 (100%)						
	2)④施設内売店でのレジ袋使用、容器包装自粛	回答数 (構成比)	70 (3%)	94 (4%)	71 (3%)	113 (5%)	63 (3%)	1924 (82%)	2335 (100%)						
	2)⑤事務用品、家電品等修繕の実施	回答数 (構成比)	1354 (58%)	789 (34%)	79 (3%)	8 (0%)	38 (2%)	65 (3%)	2333 (100%)						
	3)簡易包装品の選択・購入	回答数 (構成比)	468 (20%)	752 (32%)	381 (16%)	63 (3%)	212 (9%)	452 (19%)	2328 (100%)						
	4)①エネルギー供給設備の適切な管理	回答数 (構成比)	768 (33%)	338 (14%)	37 (2%)	21 (1%)	164 (7%)	1005 (43%)	2333 (100%)						
	4)②生ごみ等の適正処理の実施	回答数 (構成比)	964 (41%)	317 (14%)	76 (3%)	87 (4%)	157 (7%)	733 (31%)	2334 (100%)						
	4)③ほ場における施肥方法の検討	回答数 (構成比)	13 (1%)	97 (4%)	10 (0%)	6 (0%)	88 (4%)	2121 (91%)	2335 (100%)						
	4)④笑気ガス漏出防止等の推進	回答数 (構成比)	11 (0%)	8 (0%)	6 (0%)	5 (0%)	99 (4%)	2204 (94%)	2333 (100%)						

2.2 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

		よく実施されている	かなり実施されている	あまり実施されていない	実施されていない	わからない	該当しない	計	有り			無			サンプル数
									有り	無し	わからない	有り	無し	わからない	
(1)既存の建築物における省エネルギー対策の徹底	1)既存の建築物におけるグリーン診断の実施	回答数 (構成比)	72 (51%)	6 (4%)	4 (3%)	59 (42%)		141 (100%)	319 (14%)	1462 (65%)	472 (21%)	2253 (100%)	618 施設	310	
	2)グリーン診断結果に基づく省エネ対策アクションプログラムの作成	回答数 (構成比)	72 (51%)	6 (4%)	4 (3%)	59 (42%)		141 (100%)							
(2)温室効果ガス排出抑制等に資する建設資材等の選択	1)建築資材への再生可能材料の使用	回答数 (構成比)	217 (9%)	385 (17%)	239 (10%)	84 (4%)	464 (20%)	934 (40%)	2323 (100%)						
	2)建築等での屋根、外壁等への断熱材の使用等	回答数 (構成比)	161 (7%)	293 (13%)	311 (13%)	191 (8%)	400 (17%)	967 (42%)	2323 (100%)						
	3)建築物の建築にあたり木材利用の推進	回答数 (構成比)	59 (3%)	101 (4%)	362 (16%)	248 (11%)	355 (15%)	1200 (52%)	2325 (100%)						
	4)HFCを使用しない建設資材の利用	回答数 (構成比)	200 (9%)	177 (8%)	128 (6%)	200 (9%)	615 (26%)	1002 (43%)	2322 (100%)						
	5)設備におけるエネルギー損失の低減の促進	回答数 (構成比)	155 (7%)	350 (15%)	340 (15%)	271 (12%)	441 (19%)	767 (33%)	2324 (100%)						
	6)電力負荷平準化に資する蓄熱式空調システム等の導入	回答数 (構成比)	58 (3%)	79 (3%)	126 (5%)	873 (38%)	301 (13%)	883 (38%)	2320 (100%)						
(3)温室効果ガス排出の少ない空調設備	1)空調設備の更新、新規設置の有無・箇所数	回答数 (構成比)							372 (16%)	1783 (77%)	154 (7%)	2309 (100%)	725 箇所	366	
	うち省エネ機器導入箇所数	回答数 (構成比)											706 箇所	351	
(4)冷暖房の適正な温度管理	1)冷暖房温度の適正管理	回答数 (構成比)	1415 (61%)	744 (32%)	95 (4%)	2 (0%)	6 (0%)	72 (3%)	2334 (100%)						
(5)太陽光発電等新エネルギーの有効利用	1)太陽光発電システム設置状況	回答数 (構成比)							141 (6%)	2076 (89%)	106 (5%)	2323 (100%)	184 施設	138	
	2)太陽熱利用システム設置状況	回答数 (構成比)							39 (2%)	2177 (94%)	106 (5%)	2322 (100%)	45 施設	41	
	3)風力発電設備設置状況	回答数 (構成比)							9 (0%)	2218 (95%)	98 (4%)	2325 (100%)	12 施設	9	
	4)地域冷暖房設置状況	回答数 (構成比)											45 kW	9	
	5)コージェネレーション導入状況	回答数 (構成比)								47 (2%)	2141 (92%)	137 (6%)	2325 (100%)	71 施設	45
	6)燃料電池導入状況	回答数 (構成比)								9 (0%)	2133 (92%)	179 (8%)	2321 (100%)	25 施設	10
(6)水の有効利用	1)雨水貯留タンク等雨水利用設備の導入	回答数 (構成比)	72 (3%)	66 (3%)	150 (6%)	1362 (58%)	199 (9%)	484 (21%)	2333 (100%)						
	2)排水再利用設備の導入	回答数 (構成比)	39 (2%)	41 (2%)	39 (2%)	1518 (65%)	207 (9%)	487 (21%)	2331 (100%)						
	3)給水利用装置等の末端での感知式洗浄弁等の設置	回答数 (構成比)	618 (27%)	488 (21%)	178 (8%)	572 (25%)	94 (4%)	381 (16%)	2331 (100%)						
	4)排水再利用・雨水利用設備等の日常管理の徹底	回答数 (構成比)	0 (0%)	2176 (94%)	141 (6%)	4 (0%)	1 (0%)	3 (0%)	2325 (100%)						
(7)周辺や屋上の緑化	1)敷地内緑化の実施	回答数 (構成比)							682 (29%)	1461 (63%)	170 (7%)	2313 (100%)	1,627 施設	597	
	2)建築物の外壁面の緑化屋上緑化の実施	回答数 (構成比)							96 (4%)	2086 (90%)	131 (6%)	2313 (100%)	115 施設	91	
	3)休閑地の緑化等適正な維持管理の実施	回答数 (構成比)	289 (12%)	277 (12%)	142 (6%)	84 (4%)	107 (5%)	1431 (61%)	2330 (100%)						
(8)その他	1)①エネルギー消費量の少ない建設機械の使用	回答数 (構成比)	320 (14%)	304 (13%)	363 (16%)	359 (15%)	201 (9%)	779 (33%)	2326 (100%)						
	1)②出入り車両から排出される温室効果ガス排出抑制	回答数 (構成比)	273 (12%)	226 (10%)	495 (21%)	419 (18%)	181 (8%)	732 (31%)	2326 (100%)						
	1)③建設業に係る指定副産物の再生利用の促進	回答数 (構成比)	607 (26%)	288 (12%)	157 (7%)	185 (8%)	296 (13%)	790 (34%)	2323 (100%)						
	1)④建設業による建設廃棄物等の適正処理発注者確認	回答数 (構成比)	917 (39%)	285 (12%)	60 (3%)	171 (7%)	158 (7%)	733 (32%)	2324 (100%)						
	2)①環境配慮型官庁施設の整備	回答数 (構成比)	102 (4%)	96 (4%)	208 (9%)	467 (20%)	354 (15%)	1095 (47%)	2322 (100%)						
	2)②断熱性向上の為底、窓ガラス開口部構造検討・整備	回答数 (構成比)	184 (8%)	158 (7%)	171 (7%)	543 (23%)	356 (15%)	913 (39%)	2325 (100%)						
	2)③定格出力が大きき負荷変動動力装置のインバータ化	回答数 (構成比)	236 (10%)	177 (8%)	125 (5%)	449 (19%)	406 (17%)	929 (40%)	2322 (100%)						
	2)④エレベータ運転の高度制御	回答数 (構成比)	195 (8%)	136 (6%)	155 (7%)	218 (9%)	197 (8%)	1429 (61%)	2330 (100%)						
	2)⑤省エネ型照明機器の設置	回答数 (構成比)	591 (25%)	435 (19%)	316 (14%)	273 (12%)	145 (6%)	569 (24%)	2329 (100%)						
	2)⑥空調自動制御の導入	回答数 (構成比)	396 (17%)	407 (17%)	199 (9%)	426 (18%)	268 (12%)	632 (27%)	2328 (100%)						
	2)⑦反射板の取り付けによる照明照度の向上	回答数 (構成比)	333 (14%)	283 (12%)	327 (14%)	734 (32%)	102 (4%)	549 (24%)	2328 (100%)						
	2)⑧屋外照明器具設置に際し上方光束小で省エネ機器設置	回答数 (構成比)	262 (11%)	222 (10%)	260 (11%)	489 (21%)	330 (14%)	763 (33%)	2326 (100%)						
	2)⑨ESCO事業の導入	回答数 (構成比)	19 (1%)	38 (2%)	107 (5%)	823 (35%)	466 (20%)	873 (38%)	2326 (100%)						

2.3 その他の事務・事業にあつての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

		よく実施されている	かなり実施されている	あまり実施されていない	実施されていない	わからない	該当しない	計	
(1)エネルギー使用量の抑制	1)①OA機器、家電製品等適正規模導入、省エネ機器更新	1059 (45%)	908 (39%)	217 (9%)	46 (2%)	68 (3%)	34 (1%)	2332 (100%)	
	1)②夏期、執務室での軽装の励行	2066 (88%)	224 (10%)	14 (1%)	2 (0%)	0 (0%)	31 (1%)	2337 (100%)	
	1)③冷暖房中の窓、出入口の解放禁止の徹底	1614 (69%)	635 (27%)	64 (3%)	9 (0%)	0 (0%)	15 (1%)	2337 (100%)	
	1)④水曜日定時退庁の徹底	709 (30%)	992 (42%)	491 (21%)	110 (5%)	4 (0%)	31 (1%)	2337 (100%)	
	1)⑤有給休暇の計画的消化一層の徹底、夜間残業削減	565 (24%)	1190 (51%)	509 (22%)	47 (2%)	11 (0%)	15 (1%)	2337 (100%)	
	1)⑥昼休みの消灯の実施	1347 (58%)	648 (28%)	271 (12%)	53 (2%)	2 (0%)	15 (1%)	2336 (100%)	
	1)⑦残業時照明が必要な箇所以外での消灯	1373 (59%)	808 (35%)	128 (5%)	9 (0%)	5 (0%)	14 (1%)	2337 (100%)	
	1)⑧トイレ、廊下、階段等での自然光の活用	986 (42%)	767 (33%)	281 (12%)	76 (3%)	18 (1%)	207 (9%)	2335 (100%)	
	1)⑨エレベータの間引運転の実施	251 (11%)	123 (5%)	113 (5%)	330 (14%)	47 (2%)	1470 (63%)	2334 (100%)	
	1)⑩給湯器へのエコマイナー導入等ガスコンロ、ガス給湯器効率利用	114 (5%)	203 (9%)	209 (9%)	987 (42%)	302 (13%)	516 (22%)	2331 (100%)	
	1)⑪CO2冷媒ヒートポンプ等高効率給湯器の活用	32 (1%)	33 (1%)	104 (4%)	1107 (48%)	336 (14%)	717 (31%)	2329 (100%)	
	1)⑫庁舎の使用電力購入に際しCO2の要素を考慮した購入方式検討	142 (6%)	78 (3%)	101 (4%)	996 (43%)	477 (20%)	534 (23%)	2328 (100%)	
	2)②トイレ流水音発生器の設置	131 (6%)	56 (2%)	205 (9%)	1466 (63%)	81 (3%)	394 (17%)	2333 (100%)	
	2)③水栓に節水こまの取り付けや、水道水压低め設定	625 (27%)	258 (11%)	131 (6%)	1048 (45%)	45 (2%)	226 (10%)	2333 (100%)	
	2)④水漏れ点検の徹底	331 (14%)	418 (18%)	382 (16%)	832 (36%)	151 (6%)	219 (9%)	2333 (100%)	
	(2)ごみの分別	1)事務室段階での廃プラスチック類等の分別回収の徹底	1295 (55%)	801 (34%)	132 (6%)	73 (3%)	6 (0%)	30 (1%)	2337 (100%)
		2)執務室内に十分な数の分別回収ボックスの適切な配置	951 (41%)	817 (35%)	385 (16%)	149 (6%)	5 (0%)	30 (1%)	2337 (100%)
	(3)廃棄物の減量	1)使い捨て製品の使用や購入の抑制	716 (31%)	1167 (50%)	331 (14%)	30 (1%)	45 (2%)	40 (2%)	2329 (100%)
		2)リサイクルの確保等の庁舎毎のリサイクル計画策定等	114 (5%)	212 (9%)	380 (16%)	1237 (53%)	168 (7%)	217 (9%)	2328 (100%)
		3)シュレッダー使用は秘密文書廃棄の場合のみに制限	699 (30%)	1008 (43%)	426 (18%)	183 (8%)	6 (0%)	14 (1%)	2336 (100%)
4)コピー機・プリンターのトナーカートリッジの回収と再使用の推進		1872 (80%)	391 (17%)	39 (2%)	12 (0%)	7 (0%)	16 (1%)	2337 (100%)	
5)食べ残し、食品残渣等の有機物の再利用		65 (3%)	55 (2%)	152 (7%)	1097 (47%)	172 (7%)	791 (34%)	2332 (100%)	
6)OA機器、家電製品、車廃棄時における適正処理		1884 (81%)	301 (13%)	21 (1%)	6 (0%)	39 (2%)	77 (3%)	2328 (100%)	
7)物品の在庫管理の徹底により起源限切れ廃棄等を防止		1219 (52%)	799 (34%)	118 (5%)	16 (1%)	38 (2%)	145 (6%)	2335 (100%)	
(4)森林の整備保全の推進	1)植林、保育、間伐等森林整備や管理・保全の適切な推進	73 (3%)	85 (4%)	37 (2%)	39 (2%)	60 (3%)	2038 (87%)	2332 (100%)	

2.4 職員に対する研修等

		よく実施されている	かなり実施されている	あまり実施されていない	実施されていない	わからない	該当しない	計
(1)職員に対する地球温暖化対策関連の研修機会の提供、情報提供	1)地球温暖化対策に関する研修の計画的な推進	140 (6%)	191 (8%)	483 (21%)	1306 (57%)	65 (3%)	107 (5%)	2292 (100%)
	2)地球温暖化対策に関する活動研修等の情報提供	170 (7%)	286 (12%)	560 (24%)	1097 (48%)	75 (3%)	104 (5%)	2292 (100%)
	3)地球温暖化対策関連シブ等への職員参加への便宜供与	42 (2%)	144 (6%)	466 (20%)	1337 (58%)	112 (5%)	190 (8%)	2291 (100%)
	4)途上国からの地球温暖化対策関連研修生等に対する協力	3 (0%)	10 (0%)	65 (3%)	1163 (51%)	100 (4%)	950 (41%)	2291 (100%)
(2)地球温暖化対策に関する活動への職員の積極的参加奨励	1)環境環境諸行事で地球温暖化対策関連活動参加の便宜供与	41 (2%)	115 (5%)	261 (11%)	1453 (63%)	172 (7%)	255 (11%)	2297 (100%)
	2)地球温暖化対策関連活動参加職員の休暇取得への配慮	99 (4%)	76 (3%)	233 (10%)	1314 (57%)	215 (9%)	360 (16%)	2297 (100%)

### Ⅲ「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：内閣府	
取組に対する評価	
<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>平成 18 年度の温室効果ガス排出量は、対平成 13 年度比で約 1.1%の増加となった。この要因として、平成 17 年 4 月に京都迎賓館が開館し、内閣府の管理施設が増加したことなどが挙げられる。一方、公用車の燃料使用による温室効果ガス排出量については、対平成 13 年度比で約 21%減少し一定の成果を上げている。</p> <p>なお、平成 18 年度からは、職員の節電意識の向上を図るべく「節電チェックシート」を導入し、昼休みの一時消灯など電気使用による温室効果ガス排出量の削減に努めている。</p>	
今後の課題	
<p>内閣官房及び内閣府は、同一庁舎を利用し、人員・組織面においても一体的に運用してきていることから、「内閣官房及び内閣府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」を新たに共同で策定した。今後は、上記計画の着実な推進に努めていくこととしている。</p>	

## 「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：警察庁

### 取組に対する評価

#### 【措置目標に対する評価】

- 全体として、平成 13 年度比でCO<sub>2</sub>排出量が-8.1%となり、平成 18 年度目標値を達成。
- 項目別に見ると、
  - ・ 「事務所における単位面積当たり電力消費」、「エネルギー供給設備等における燃料使用」及び「廃棄物の量」については、平成 18 年度目標値（-7%）を達成。
  - ・ 「公用車の燃料使用量」、「用紙の使用量」、「事務所の単位面積当たりの上水使用量」については、平成 18 年度目標値を達成できなかったことから、更なる取組が必要。
- これまでに実施した取組の主な例
  - ・ 人感センサーの設置
  - ・ 照明器具のインバーター化
  - ・ 冷暖房温度の適正管理
  - ・ クールビズの励行
  - ・ 昼休みの消灯の実施

### 今後の課題

- 新しい政府の実行計画に掲げられた目標を達成すべく、引き続き効果的な対策を実施する。
- 平成 18 年度目標値を達成できなかった項目については、新たな計画期間中の目標達成に向け、アイドリングストップの励行、両面・集約コピー及び節水の徹底等各種取組を一層推進する。
- 職員一人一人の積極的な取組を促すため、当庁における排出状況やその対策に関する情報提供をきめ細かく実施し、職員の意識の更なる向上を図る。

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：宮内庁	
取組に対する評価	
<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>当庁の達成状況は、全体的な温室効果ガスの総排出量では、平成18年度に基準年度比で7%削減という目標は達成したが、さらに平成22年度から平成24年度までの間に平均8%削減という目標を定めたこと、また個々の目標については不達成のところがみられることから、以下の取組を行う。</p> <p><u>①措置目標を達成しており、引き続き取組をすすめていく項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○エネルギー供給設備等における燃料使用量については、改修や省エネ努力等の結果、基準年度比約87.6%(目標：増加させない)となっており、引き続き取組をすすめていきたい。</li><li>○事務所における単位面積当たり電気使用量については、昨年度より減少し、基準年度と比較しても約89.9%(目標：概ね90%以下)となっており辛うじて目標を達成しているが、引き続き取組をすすめていきたい。</li><li>○公用車の燃料使用量については、基準年度比79%(目標：85%以下)となっており、更なるアイドリングストップや公用車の効率的な利用などで削減の努力をしていきたい。</li><li>○廃棄物の量については、昨年度より減少し、さらに基準年度と比較しても約73.1%(目標：75%以下)となっており、引き続き取り組みをすすめていきたい。</li></ul> <p><u>②措置目標を達成しておらず、更なる取組の強化が必要な項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○用紙の使用量については、昨年度より増加し、さらに基準年度と比較しても約107.8%(目標：増加させない)となっており、更なる取組の強化が必要である。</li><li>○可燃ごみの量については、昨年度より増加し、さらに基準年度と比較しても89.8%(目標：60%以下)となっており、更なる取組みの強化が必要である。</li></ul>	
今後の課題	
<p>平成18年度における取組状況を踏まえ、平成22年度から24年度の数値目標達成に向けて引き続き温暖化対策に取り組む必要がある。特に措置目標を達成していない項目については削減に向け更なる取組をする必要がある。</p> <p>また、職員の意識をいっそう高めるための情報収集や情報の共有化で取組強化の必要がある。</p>	

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：金融庁	
取組に対する評価	
<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>平成 13 年度の実績に対する達成状況は、次のとおりである。</p> <p>1. 措置目標を達成できたもの</p> <p>① エネルギー供給設備等における燃料使用量は、78.42%となっている。(目標：増加させない。)</p> <p>② 事務所単位面積当たりの上水使用量は、63.30%となっている。(目標：90%以下)</p> <p>③ 事務所単位面積当たりの電気使用量は、67.23%となっている。(目標：90%以下)</p> <p>2. 措置目標を達成できなかったもの</p> <p>① 公用車の燃料使用量は、121.39%となっている。(目標：85%以下)</p> <p>② 用紙類の使用量は、126.04%となっている。(目標：増加させない。)</p> <p>③ 廃棄物の量は、202.78%となっている。(目標：75%以下)</p> <p>④ 可燃ゴミの量は、268.18%となっている。(目標：60%以下)</p> <p>※ 就業人員及び施設延床面積の大幅な増加に伴い、平成 13 年度との比較において、措置目標を達成できなかったが、就業人員等の増加比率を勘案した場合、可燃ゴミの排出量を除き、措置目標の範囲内となっている。</p> <p>なお、可燃物の増加割合については、各年度における業務量に左右されるため、目標の達成は難しいが、引き続き努力してまいりたい。</p>	
<p>【措置目標以外の取組に対する評価】</p> <p>措置目標以外の実行計画に係る取り組みは、次のとおりである。</p> <p>① 物品等の調達における配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グリーン購入法に基づき、同法に適合した物品等の調達</li> <li>・ 用紙類削減のため、電子決裁等の活用を推進</li> </ul> <p>② 庁舎管理等における冷暖房温度の適切な管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁舎内における冷暖房温度の適切な管理</li> <li>・ 夏季における執務室での軽装の励行</li> </ul>	
今後の課題	
措置目標が達成できていない項目等について、目標達成に向け引き続き努力してまいりたい。	

## 「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：総務省	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>「用紙類の使用量」、「事務所の単位面積当たりの電力消費量」、「エネルギー供給設備等における燃料使用量」、「事務所の単位面積当たりの上水使用量」、「廃棄物の量」、「可燃ごみの量」及び「温室効果ガスの総排出量」については、平成 18 年度目標値を達成。</p> <p>「公用車の燃料使用量」については、基準年（平成 18 年度）に対して削減されたものの、更なる取組が必要。</p> <p>よく実施している取組の主な例は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 公用自転車の活用</li><li>・ 冷暖房温度の適正管理</li><li>・ クールビズの励行</li><li>・ 電子メール・庁内 LAN の活用</li><li>・ 事務室段階での廃プラスチック類等の分別回収の徹底</li><li>・ コピー機・プリンターのトナーカートリッジの回収と再使用</li></ul>
今後の課題	<p>新たに決定された、平成 19 年度～24 年度の政府の実行計画及び総務省実施計画に基づき、措置目標の達成に向けて、引き続き取組を図っていくことが必要。</p>

## 「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：公正取引委員会

### 取組に対する評価

#### 【措置目標に対する評価】

公正取引委員会においては、措置目標の達成に向けて、種々の取組を行っているところ、事務所の単位面積あたりの電気使用量、事務所の電気使用量等では目標達成はできなかったが、平成17年度に比べ使用量等の削減ができていること、公用車の燃料使用量は目標を達成したことから一定の成果を上げているものと評価している。引き続き、可能な限りの取組を推進してまいりたい。

### 今後の課題

温室効果ガスの総排出量の削減に向け、「公正取引委員会がその事務及び事業に関し温室効果ガスの抑制等のため実行すべき措置について定める計画」に基づき、一層の推進をしてまいりたい。

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：法務省	
取組に対する評価	
<p>【措置目標に対する評価】平成17年度数値との比較</p> <p>①削減できた措置目標</p> <p>電気（約4.2%減）、都市ガス（約6.9%減）、LPG（約12.9%減）、灯油（約3.0%減）、A重油（約1.2%減）、ガソリン（自動車での燃料使用に限る。）（約4.3%減）、廃棄物排出量（約0.6%減）</p> <p>→昼休み時間の消灯，夏季軽装の励行，冷暖房の適正な温度設定，効率的な公用車の利用，用紙類の適正使用・再利用，物品等廃棄時における適正処理等の取組の成果と考えられる。</p> <p>②削減できなかった措置目標</p> <p>上水使用量（約12.0%増）</p> <p>→矯正施設などの収容者増に伴う必然的な使用量の増加を最小限に抑えるよう取組を行っている。</p> <p>【措置目標以外の取組に対する評価】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・昼休みの消灯，夏季軽装の励行等についてはよく実施されている。</li><li>・冷暖房の適正な温度管理についてはよく実施されている。</li><li>・ノーカーデーについてはよく実施されている。</li><li>・用紙類の使用量削減についてはよく実施されている。</li><li>・再生紙など再生品の利用についてはよく実施されている。</li><li>・ごみの分別，廃棄物の減量についてはよく実施されている。</li><li>・職員に対する温暖化対策に関する活動の情報提供，積極的参加の奨励等については取組にばらつきがある。</li></ul>	
今後の課題	
<p>平成18年度の取組に加え，本年度策定の新たな「法務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める実施計画」を誠実に実行する。</p> <p>また，同18年度における温室効果ガスの排出量を踏まえ，排出量が増加した施設においては，増加した要因，目標を達成するための方策等を検討し実施する。</p> <p>なお，今後も削減目標達成に向けた取組を積極的に推進するため，職員に対する情報提供等を充実させると共に温暖化対策に関する活動等への積極的参加を奨励する。</p>	

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：外務省	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>平成17年度と平成18年度の温室効果ガス排出量を比較すると、高輝度誘導灯の導入、窓ガラス断熱フィルム貼り等のハード面、冷暖房の運転制限等のソフト面でのあらゆる対策を講じた結果、対前年度比で約9%の削減をすることができた。</p>
今後の課題	<p>平成20年度予算要求において、太陽光発電設備を要求する方向で現在検討中であり、引き続きハード面、ソフト面からより一層の温室効果ガス削減に向けた努力をしていくこととしたい。</p>

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：財務省	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>措置目標の達成に向け、</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 低公害車の導入</li><li>・ エネルギー供給設備等における燃料使用量</li><li>・ 事務所の単位面積当たりの上水使用量</li></ul> <p>などについて、一定の成果を上げているものと評価している。</p>
今後の課題	<p>「財務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画」及び、平成 18 年 3 月に策定された「財務省温室効果ガス削減対策」の徹底を図り、目標達成に向け今後とも一層の取組の推進に努めてまいりたい。</p>

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：文部科学省	
取組に対する評価	
【措置目標に対する評価】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公用車の燃料使用量については、基準年度比で約19%の減少となっており、基準年度比で概ね85%以下という目標を達成することができた。引き続き公用車の効率的運用を図ることが重要であると考えられる。</li> <li>○ 用紙の使用量については、平成17年度比で約5%減少させることができたが、基準年度比では約7%の増加であり、基準年度比で増加させないという目標を達成することができなかった。職員一人ひとりの意識改善は進んだものの、教育基本法をはじめとした重要法案の改正に伴う作業等による用紙の使用増が影響したものと考えられる。</li> <li>○ 単位面積当たりの電力使用量については、平成17年度比で約10%減少させることができ、確実な取組がなされていると評価できる。なお、基準年度比では約27%の増加であり、基準年度比で概ね90%以下という目標を達成することができなかったが、これは平成16年1月から平成19年12月まで入居していた仮庁舎において、旧庁舎ではガス等で稼動していた空調設備等が電力により稼動していたことが主な要因であると考えられる。そのため、電力以外の燃料使用量については、逆に基準年度比で約67%の減少となっており、基準年度比で増加させないという目標を大幅に達成することができた。また、電力使用量と電力以外の燃料使用量を合わせた総体としても、使用量は減少しているところである。</li> <li>○ 単位面積当たりの上水使用量については、基準年度比で約6%の減少となっており、基準年度比で90%以下という目標には及ばなかった。今後も一層取り組みを進めていく必要がある。</li> <li>○ 廃棄物の量については、基準年度比で約55%の減少となっており、基準年度比で概ね75%以下という目標を大幅に達成することができた。引き続きリサイクルの推進を図ることが重要であると考えられる。</li> <li>○ 温室効果ガスの総排出量については、基準年度比で約10%の減少となっており、基準年度比で7%削減という目標を達成することができた。文部科学省からの要請を踏まえ、平成18年7月に仮庁舎の貸主が電力供給会社を排出係数の小さい事業者に変更したことのほか、文部科学省独自に①蛍光灯の間引き、②エレベーターの稼動数の削減、③可能な限りの昼休みの消灯等を行ったことが主な要因であると考えられる。今後も引き続き①～③を徹底していくことが重要であると考えられる。</li> </ul>	
今後の課題	
<p>平成20年1月に庁舎の移転を行い、今後状況の大きな変化が見込まれるが、実施可能な取組をしっかりと継続していく必要がある。特に、目標が達成できなかった用紙及び上水の使用に関し、両面・集約コピーや節水の励行等に一層取り組む必要がある。</p>	

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：厚生労働省	
取組に対する評価	
<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>①措置目標を達成しており、引き続き取組をすすめていく項目</p> <p>○ エネルギー供給設備等における燃料使用量については、13年度比76.9%（18年度目標：13年度比で増加させない）となっており、引き続き取組を推進してまいりたい。</p> <p>②措置目標を達成しておらず、更なる取組の強化が必要な項目</p> <p>○ 公用車の燃料使用量については、17年度比91.6%と減少しているが、13年度比128.6%（18年度目標：13年度比で概ね85%以下）と目標を上回っており、今後更なる取り組みの強化が必要である。</p> <p>○ 事務所の単位面積当たりの電力消費量については、社会保険事務所、ハローワークにおける時間延長や休日開庁、ハローワークにおける求人情報自己検索機の増設など、利用者サービス向上施策を講じてきたこと等も影響し、やむを得ず増加している。平成18年度にソフト面、ハード面において削減対策の強化を図った結果、17年度比91.9%となったが、13年度比104.1%（同：13年度比で概ね90%以下）となっており、取組の一層の強化を図る必要がある。</p> <p>○ 温室効果ガスの総排出量については、17年度比では11.7%削減しているが、13年度比では1.8%削減（同：13年度比で7%削減）と目標を達成することができず、早急な取組の強化を図る必要がある。</p>	
<p>【措置目標以外の取組に対する評価】</p> <p>措置目標以外の取組の中で、各施設において概ね実施されている（実施率50%以上）主な項目は以下のとおりであり、引き続き取組を推進していきたい。</p> <p>1 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タイヤ空気圧調整等の定期的な車両の点検整備の実施</li> <li>・再生材料から作られた文房具の使用</li> <li>・事務用品、家電品の故障の際に修繕等の実施による再利用</li> </ul> <p>2. 建築物の建築、管理等に当たっての配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・冷暖房温度の適正管理（冷房時28℃、暖房時20℃）</li> </ul> <p>3. その他の事務・事業にあたっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夏期、執務室での軽装</li> <li>・昼休みの消灯の実施</li> <li>・残業時照明が必要な箇所以外での消灯</li> <li>・冷暖房中の窓、出入口の開放禁止</li> <li>・エレベーターの間引運転</li> <li>・コピー機・プリンターのトナーカートリッジの回収と再使用の推進</li> <li>・OA機器、家電製品、車の廃棄時における適正処理</li> </ul>	
今後の課題	
<p>厚生労働省としては、新たな政府実行計画（平成19年3月30日閣議決定）において掲げられた目標（平成13年度比マイナス8%）を全府省で達成するため、新たに「厚生労働省温室効果ガス削減計画」を策定し、同計画に基づき各施設・組織ごと毎月の排出実績を把握しつつ、ハード・ソフトの両面にわたる削減対策を講じ、目標の達成に向けて、取組の不十分な項目について一層の強化を図る。</p>	

## 「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：農林水産省	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ 公用車の燃料使用量については、平成18年度は増加し、基準年度比で約7%の減少にとどまっており、15%削減目標の達成に向け、取組の強化が必要である。</li><li>○ 用紙類の使用量については、基準年度比で約50%減少し、目標を達成しているところ。</li><li>○ 事務所における単位面積当たり電気使用量については、基準年度比で13%増加しており、早急に取組を強化する必要がある。</li><li>○ エネルギー供給設備等における燃料使用量については、基準年度比で約50%削減が進み、平成14年度から継続して目標を達成しているところ。</li><li>○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量については、基準年度比で約30%減少しており、平成14年度から継続して目標を達成しているところ。</li><li>○ 廃棄物の量については、基準年度比で約9%減少（可燃ごみは約10%減少）にとどまっており、早急に取組を強化する必要がある。</li><li>○ 温室効果ガスの総排出量については、基準年度比で10%減少しており、目標を達成しているところ。</li></ul>
今後の課題	<p>温室効果ガスの排出の抑制に資する設備・機器等を積極的に導入するとともに、職員一人一人の積極的な取組を推進するため、実績数値等の取組結果、要因分析、有効な取組方法等についての情報提供や、取組の進行管理をきめ細かく行い、職員の意識を更に高めていく必要がある。</p>

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：経済産業省	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公用車の燃料使用量については、ハイブリッド自動車の活用及びエコドライブの徹底などに取り組んだが13年度比で約3%の減少であり、18年度における15%削減目標を達成できなかった。今後、引き続き更なる抑制を目指し22-24年度平均の目標達成を目指す。</li> <li>・ 用紙の使用量は13年度比で約50%程度減少しており、18年度における±0%という政府目標を達成した。今後とも両面印刷や両面コピーの推進など、省資源化を進めて22-24年度平均の目標達成を目指す。</li> <li>・ 単位面積当たりの電力消費量は13年度比で約14%減少しており、18年度における10%削減目標を達成した。今後とも引き続き照明や空調に利用する消費電力の削減などの努力を行い22-24年度平均の目標達成を目指す。</li> <li>・ エネルギー供給設備等における燃料使用量は13年度比で約35%程度減少しており、18年度における±0%という政府目標を達成した。今後とも省エネルギーを進め、22-24年度平均の目標達成を目指す。</li> <li>・ 単位面積当たりの上水使用量は13年度比で約36%程度減少しており、18年度における10%削減目標を達成した。今後とも取組を進め、22-24年度平均の目標達成を目指す。</li> <li>・ 廃棄物の量は13年度比で約63%削減しており、18年度における25%削減目標を達成した。今後とも、リサイクルの推進などの取組を継続し、22-24年度平均の目標達成を目指す。</li> <li>・ 温室効果ガスの総排出量については、13年度比で約20%削減しており、18年度における7%削減という目標を達成した。今後とも一層の取組を進め、当省の実施計画で定めた22-24年度平均21%削減という目標の達成を目指す。</li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たに策定した経済産業省の実施計画に基づき、22-24年度平均の温室効果ガスの排出量の13年度比21%削減を始めとする目標の達成に向けて、複層ガラス、バイオマス燃料及び水素自動車の導入などの温室効果ガス排出削減対策に全力で取り組む。</li> </ul>

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：国土交通省	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公用車の燃料使用量については、全体として2年連続で減少し、基準年度比でも約3%減と減少傾向にあることから、引き続き15%削減の目標に向けての取組を進めていく。</li> <li>○ 用紙類の使用量については、基準年度を下回って目標は達成していることから、引き続き省資源化を進めていく。</li> <li>○ 事務所における単位面積当たり電気使用量については、全体で基準年度比約1.5%減となっており、引き続き10%削減の目標に向けての取組を進めていく。</li> <li>○ エネルギー供給設備等における燃料使用量については、全体として基準年度を約30%下回り目標を達成している状況であり、今後とも一層の省エネ化を進めていく。</li> <li>○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量については、全体として基準年度比で半減し、目標を達成している状況である。今後も引き続き目標を達成していくよう務める。</li> <li>○ 廃棄物の量については、全体として基準年度比約23%減となっているものの、依然として25%削減の目標に達していない状況にあり、目標に向けて取組の強化が必要である。</li> <li>○ 温室効果ガスの総排出量については、全体として基準年度比で約20%減となっているものの、今後は海上保安庁の巡視船艇への複数クルー制導入等、船舶の燃料消費の増加等が見込まれていることから、22年度から24年度の平均目標である基準年度比8.5%削減の目標に向けて引き続き一層の取組の強化が必要である。</li> </ul>
今後の課題	<p>温室効果ガス排出量8.5%削減の目標達成に向けて、「国土交通省温室効果ガス削減計画」を着実に実施するとともに、一層の取組強化として、室内温度の適正管理の徹底、空調稼働時間の短縮、時間外（昼休み、勤務時間外）における室内照明（蛍光灯）のこまめな消灯、パソコン・プリンタ等未使用時及び退庁時の主電源のOFFの徹底、パソコンの省エネルギー設定の徹底等の対策を職員1人ひとりが心がけるよう周知を強化することが必要である。</p>

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：環境省

取組に対する評価

【措置目標に対する評価】

- 公用車の燃料使用量については、前年度比は減少しているが基準年度を大きく上回っており、全体で基準年度比約23%、地方支分部局においては約36%の増加となっているので、早急な取組の強化が必要である。
- 用紙類の使用量については、基準年度を下回っているが、平成18年度の使用量について地方支分部局においては基準値より上回っており、引き続き取組の推進を継続する必要がある。
- 事務所における単位面積当たり電気使用量については、本省及び地方支部局ともに目標を達成している状況にあり、省全体としてよく取り組まれている。
- 上水使用量は、前年度比89%となっており、目標を達成している状況にあり、省全体としてよく取り組まれている。
- 廃棄物の量については、本省、地方支分部局とも基準年度より大きく減少しており、よく取り組まれている。
- 温室効果ガスの総排出量については、基準年度比で約9.7%の減少となっている。省エネ設備の導入、電気使用量の削減等を引き続き行い、10%削減の目標達成に向け尽力してまいりたい。
- 自動車の効率的利用や用紙類使用量削減などの「財やサービスの購入・使用に当たっての配慮」については、全般的に良く取り組まれている。
- 「建築物の建築、管理等に当たっての配慮」及び「その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮」については、温室効果ガス抑制に資する設備の整備や高性能機器の活用を更に進めていく必要がある。
- 「職員に対する研修等」については、職員に対する情報提供や、温暖化対策活動への奨励など、引き続き努めてまいりたい。

今後の課題

温室効果ガスの排出削減に向けて、引き続き職員一人ひとりが積極的に取り組んでいくことに加え、今後は、建築物における新エネルギー対策、省エネルギー対策の中でも、排出削減効果の大きいハード面での取組をより一層推進していくことが重要であると認識している。

政府の実行計画の実施状況をとりまとめる環境省としては、環境省の取組が、政府全体に係る各目標数値の達成に十分貢献できるよう、更に積極的に取組を推進していく必要がある。

また、実績数値の把握については、施設単位等の適切な単位で把握することにより、数値の増減要因分析や有効な取組実施に結びつけるとともに、定期的な把握が可能な項目については、引き続きその把握に努め、環境省実施計画に基づき、きめ細かい進行管理をしていく必要がある。

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：防衛省	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>1 政府の実行計画の防衛省における実施結果は、温室効果ガスの排出抑制に関するポスター掲示等を実施し、職員の意識の一層の向上を図ったこと等により全ての削減目標を達成した。</p> <p>2 項目別によると、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ 「公用車の燃料使用量」については、アイドリングストップの徹底、効率的な運行等の実施により削減目標を達成した。</li><li>○ 「用紙類の使用量」については、両面印刷・コピーの徹底、省内LANの活用等により削減目標を達成した。</li><li>○ 「事務所の単位面積当たりの電気使用量」、「エネルギー供給設備等における燃料使用量」、「事務所の単位面積当たりの上水使用量」については、廊下等の間引き点灯、冷暖房温度の適正管理の徹底、省エネ機器の導入等により削減目標を達成した。</li><li>○ 「廃棄物の量」及び「可燃ごみの量」については、分別の徹底等により削減目標を達成した。</li><li>○ 「温室効果ガスの総排出量」については、車両の効率的運行、廊下等の間引き点灯、室温の適正管理等の実施により削減目標を達成した。</li></ul>
今後の課題	<p>今後、組織改編、新たな施設の運用等の要因から燃料等使用量が増大すると見込まれるものの、職員のさらなる意識の向上、省エネ機器の導入等を図り、防衛省の削減目標を達成すべく取組む必要がある。</p>

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：内閣官房	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>内閣官房の規模が年々拡大していることに伴い、排出量は増えているものの、ハード面・ソフト面の対策に積極的に取り組み、措置目標の達成に向けて、様々な努力を行っている。また、以前にも増して、職員への上記取組の周知を徹底し、内閣官房全体での取組を強化するため、平成18年6月に内閣官房温室効果ガス削減対策委員会を開催し、全部局をあげて温室効果ガス削減に徹底的に取り組む旨、決定したところ。</p> <p>今後も引き続き、可能な限りの取組を推進してまいりたい。</p>
今後の課題	<p>平成19年度から平成24年度までの期間を対象とする「内閣官房がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」に基づき、政府全体で8%という削減目標を達成するため、引き続き取組を推進してまいりたい。</p>

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：内閣法制局

取組に対する評価

【措置目標に対する評価】

前年に比べ、ガソリン、電気、ガス、等の使用量は減ったが、水道使用量は増加した。

今後の課題

地球温暖化対策に関する活動や情報について職員に周知するとともに、4号館庁舎の管理官庁に対して、全館的な取り組みをした方が削減効果が上がると考えられる事項を提案していくなど、温室効果ガス排出量の削減に更に努力する。(使用電力量の算出方法は、4号館全体の使用電力量を各入居官庁の使用面積で割って算出しているため、例えば、当局独自で対策を行ったとしても、どれだけの効果が出たか分からないという実情もある。)

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：人事院

取組に対する評価

【措置目標に対する評価】

対13年度比で排出量が増加している項目もあるが、全体として排出量は減少傾向にあり、実行可能な範囲内で排出量削減に努めてきた成果が上がっていると評価。

今後の課題

- 昼休みの消灯、冷暖房温度の適性管理等に努めるとともに、地球温暖化対策に対する職員の意識をさらに啓発し、より一層の排出量削減に努める。
- 設備機器等の更新及び改修に当たっては、高効率機器の導入を図り、消費エネルギーの削減に努める。
- 合同庁舎に入居している事務局等の場合、入居機関全体での取り組みがなければ削減が難しい項目があり、合同庁舎全体としての排出量削減への取組に積極的に協力していくこととする。

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：会計検査院

取組に対する評価

【措置目標に対する評価】

措置目標の達成については、一部の項目を除きおおむね措置目標を達成したところである。  
また措置目標以外の取り組みとして冷暖房温度の適正管理、夏季における執務室での軽装の励行など取り組みがなされている。

会計検査院は15年12月末、複数のテナントが入居する民間ビル（仮庁舎）に移転したことから、18年度の数値は把握可能な専用部分の数値となっている。

今後の課題

会計検査院環境配慮の方針に基づき、職員に対し地球温暖化対策への取り組みについて周知・徹底を図っているところであり、本件「政府の実行計画」に係る取り組みについては、今後も目標達成に向け、引き続き、可能な限り推進してまいりたい。